

SMIC CSR Sustainability Report 2026

SMIC

CSR Sustainability Report 2026

SMIC

千住金属工業株式会社

〒120-8555 東京都足立区千住橋戸町23番地
TEL.03(3888)5151(代) FAX.03(3870)3032

www.senju.com

©2026 Senju Metal Industry Co., Ltd. All rights reserved.

千住金属工業グループのCSR情報
www.senju.com/ja/csr/

メールアドレス
web@senju.com



FSC®が定める責任ある森林管理の原則に基づき認証された森林からの原材料とその他管理された原材料から作られたFSC認証紙を使用しています。またインクは揮発性有機化合物を含まないNon-VOCインキを使用し、アルカリ性現像液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な東レ水なし平版®で印刷しています。

SMIC



CONTENTS

SECTION 01	はんだを知る	03
SMICを知る	SMICグループのあゆみ	05
	SMICグループの事業	07
	私たちの生活を支える SMICグループの製品	09
	あなたのそばに、SMIC	11
	数字でみるSMICグループ	13

SECTION 02	TOP MESSAGE	15
さらなる 価値創造を 目指して	SMICグループの 目指す姿	17
	SMICグループの マテリアリティ	19

SECTION 03	SMICグループのサステナビリティ	21
価値創造 の基盤	Topics 01 執行役員対談 「人と技術がつながる、 持続可能なものづくりへ」	23
	ガバナンス	27
	Topics 02 世界が変わっても、 ものづくりは止まらない。	33
	社会	35
	Topics 03 持続可能社会の実現をめざして	45
	環境	47
	データ一覧	53
	会社概要・ネットワーク	55

編集方針

千住金属工業グループの重要課題と社会的要請の高い項目について報告するよう努め、マテリアリティを特定しています。本報告書はGRIスタンダードの要求項目に沿って制作し、取締役会によるレビューと承認を経た上で、事業を通じて社会問題の解決に取り組んだ結果を事例も含めて報告します。

対 象 期 間	2025年1月1日～2025年12月31日 (一部2026年1月以降の情報も含みます)
対 象 範 囲	主要関連会社一覧(P56)に記載されているグループ会社22社 (非連結子会社と関連会社を含む) ただし、社会貢献活動は別途個別に明記
対 象 変 動	国内連結子会社2社が千住金属工業株式会社と統合
加 入 団 体	RBA・日本溶接協会・エレクトロニクス実装学会・JAPIA・ SEMI・東京経営者協会・商工会議所
発 行 履 歴	今回：2026年 9月(前回：2025年 10月)
次 回 発 行 予 定	2027年 10月
参考ガイドライン	GRIスタンダード・ISO26000

※GRIスタンダード対照表は弊社Webサイトに掲載予定です。

免責事項

本報告書には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれていますが、これらの記述は、現時点で把握可能な情報から判断した事項および所信に基づく見込みです。また、報告書における算出方法や対象拠点、対象期間などの変更に伴う過去データの見直しにより、一部過去の開示データと異なる部分があります。千住金属工業およびその関連会社は、本報告書に含まれる情報もしくは内容を利用することで、直接・間接的に生じた損失に関し、いかなる責任も負わないことをご了承ください。また、本報告書は、参考のために日本語の原文を英語および中国語に訳した報告書も用意しております。日本語版と英語版・中国語版に相違がある場合は、日本語版を正しいとみなし、翻訳による誤解から生じたいかなる損害についても責任を負わないことをご了承ください。

※「SMIC」は千住金属工業株式会社の正式略称であり、商標登録されています。

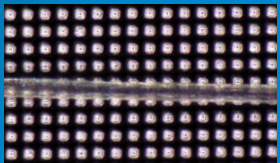
はんだを知る

「はんだを知っていますか？」と質問されたら、「知っている」と答える人は多いでしょう。では、「はんだって何ですか？」と質問されたら？ SMICグループの主力製品である「はんだ」は、私たちの生活に欠かせないものでありながら、“知っていそうで実は知らない”材料でもあります。そんな「はんだ」について、もっと知ってみませんか？

TOPICS

はんだあれこれ ① はんだのミクロな世界

はんだ付け、と聞いて多くの人がイメージするのが「線はんだ」と「はんだごて」だと思います。ですが、実は現代のはんだ付けではミクロな「はんだの粒」が主役になっているのです。一般的な金属に比べて加工しやすいというはんだの特徴を生かし、数十μmサイズのパウダー状やボール状にすることで、微小なはんだ付けを可能にしています。このミクロな技術があることで、電子機器はより小さく、薄く、そしてより高機能へと進化しているのです。

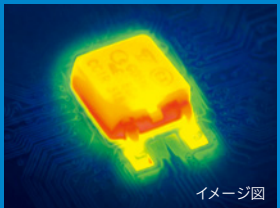


● 半導体部品の内部にあるソルダボール。髪の毛の太さの約半分のソルダボールが規則正しく整列しています。

はんだあれこれ ② はんだは熱を救う？！

近年、はんだが担っているもう一つの重要な役割が「熱」を伝えて「逃がす」ことです。エレクトロニクスで熱？と不思議に思うかもしれませんが、そこには半導体に関係しています。スマートフォンですっと動画を見たりゲームをしたりしたときに、本体が熱くなっていることに気づいたことはありませんか？これはスマートフォンの中にある半導体部品が「働きすぎて」発熱していることが一因です。人間と同じように、半導体部品も熱が出るとパフォーマンスが落ちてしまうため、「熱を逃がして」できるだけ発熱させない工夫が必要になります。そこで発熱部分に隙間なく接合でき、なおかつ熱を伝えやすいはんだが放熱材料として使われているのです。

深刻な地球課題の一つである気候変動・地球温暖化対策として、エネルギーの有効活用は近年ますます重要視されています。エネルギーの効率的利用に必要な不可欠なパワー半導体にも、放熱材としてはんだが多く使用されています。パワー半導体を熱から救うはんだは、温暖化という発熱から地球も救っているといえるかもしれません。



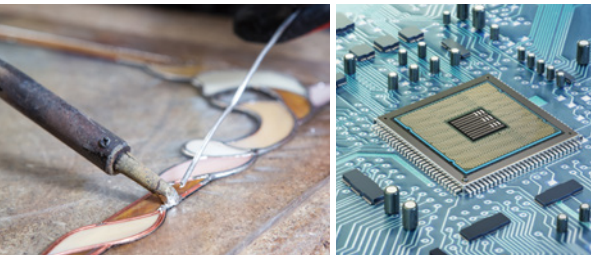
イメージ図



● 電子機器に使用される、小型のパワートランジスタ。本体裏面の広い金属面が、放熱のためのはんだ付け部分です。

はんだとは？

「はんだ」は、金属同士の接合に使われる錫(すず)を主成分とした合金のことをいいます。溶けた金属を使って接合することを「ろう接」と呼びますが、その中でも450℃未満の融点を持つはんだ合金での接合が「はんだ付け」です。錫と組み合わせる金属は、古来より使われてきた鉛のほか、現在主流となっている銀と銅、低温はんだ用のビスマス、高温はんだ用のアンチモンなどさまざまです。一口に「はんだ」といっても、特徴の異なるいろいろな種類の合金があります。はんだの歴史は非常に古く、約5000年前の青銅器時代にまでさかのぼります。古代から近世にかけて、食器や装飾品、水道用鉛管など生活のさまざまなところで、はんだは金属同士をつなぐために使われていました。近代に入り電気が普及し始めると、はんだは金属同士だけではなく、「電気」をつ



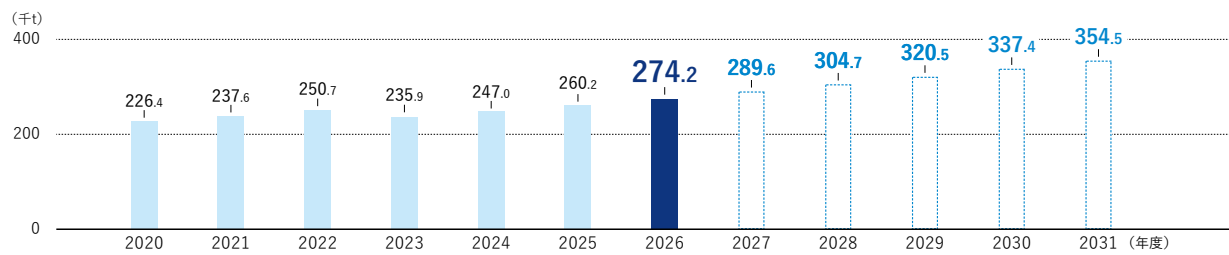
なが役割も担うようになりました。日本では戦後の高度経済成長期から電機産業が急速に発展し、それに伴ってはんだ付けもより高度な世界トップレベルの「実装技術」へと進化しました。その進化とともに、はんだは単なる「接合材料」からエレクトロニクス技術を支える「電子材料」へと変わっていったのです。

はんだは未来につながる材料

はんだは電子制御に欠かせない材料であり、電化製品や電子機器の発展はそのまはんだ材料の発展につながっています。また、2000年代の環境問題に端を発した「鉛-鉛共晶はんだ」から「鉛フリーはんだ」への移行は、新しい機能を持つはんだの開発へとつながり、自動車や発電設備などの分野にもより多くのはんだが使用されるようになりました。DXなどデジタル技術があらゆる分野に浸透している現在、その制御や活用の根本に位置する電気と切り離せないはんだの果たす役割は、ますます重要になっています。

また、地球資源の枯渇が懸念されている現在、材料のリサイクル性は重要な特性となっています。はんだは金属としては低い温度で溶けるため、再熔融による使用後の回収や再生が比較的容易な材料です。リサイクルしやすい特徴を持つはんだは、持続可能(サステナブル)な材料といえます。SMICグループは、新時代の技術に適應できるはんだ材料の開発と、材料のリサイクルにより一層注力し、持続可能な未来の実現に貢献していきます。

グローバルはんだ材料の販売量



出典：QYResearch株式会社「はんだ材料の市場レポート グローバル市場シェア・ランキング」

Behind the Technology

SMICグループのあゆみ

千住金属工業グループは、1938年に(株)千住鉛工場として創立して以来、インフラ産業とエレクトロニクス産業を中心に、有用な製品を提供することで社会価値の創造に取り組んできました。88周年を迎え、これからも社会課題やニーズに応えられる企業として創造と革新をもって挑み続けていきます。

創業期

1938 (株)千住鉛工場 創立



1944 千住金属工業(株)に名称を変更

1950 研究分析室の開設

当時としてはまだ珍しかった研究分析室を開設し、お客様に安心して製品を使っていたいただくため、はんだの錫と鉛の配合比率を明らかにする手法を考案・公開した。

1960 「経営の理念」発表

組織改革を実行し、近代的な会社組織への脱皮を図る。(終身雇用、成果配分制度、団体保険の加入等)

「有用な製品を世に供給することで、公器としての使命を果たす。」

昭和35年6月発表 故 佐藤千壽 名誉会長

成長期

1963 スプリンクラーヘッド 国産型式承認第一号

当時は米国製が一般的であったが、地震の多い日本では構造上耐震性に不安があった。日本の環境に合ったスプリンクラーヘッドの開発は社会的意義が高いと考え、はんだ材料の技術を生かし、1961年より開発に着手した。1963年に試作品が完成し、国産型式承認第一号につながった。

1972 化学分析部門の分社化

企業は社会的責任を果たすべきだという考えのもと、千住金属工業の非鉄金属分析業務で22年間にわたり蓄積された技術を引き継ぎ、(株)産業分析センターとして分社化した。公害が社会問題となっていたことを受け、大気や水質の分析サービスの提供を開始した。



1990 初の海外生産拠点

グローバル化の進展とともに海外生産の需要が高まるなか、初の海外生産拠点としてマレーシアに進出した。当時、東南アジアが成長市場として注目を集めるなか、現地での生産体制を構築することで需要に応えるとともに、国際競争力推進の起点となった。



発展期

2001 世界標準の鉛フリーはんだ

1990年代、鉛による地下水汚染が問題視される中、当時の社長・佐藤一策は、若い頃に赴任したドイツで「黒い森(シュヴァルツヴァルト)」と呼ばれる豊かな森林が酸性雨により枯れていく光景を目の当たりにした。「工業の発展が自然を破壊してはならない」との信念のもと、重金属を扱う企業として環境問題に向き合い、千住金属工業は世界に先駆けて錫・銀・銅系鉛フリーはんだ「M705」を開発・特許化した。その公開により「M705」は世界的な標準材料となり、鉛フリー化の推進を通じて環境保全に貢献した。この取り組みを契機に、当社は「世界に飛躍する企業」へと発展した。



ECO SOLDER

2011 Responsible Business Alliance (RBA) への加盟

千住金属工業は、紛争によって引き起こされる人権侵害に加担しないため、2009年より製錬所の監査を定期的に行い、紛争鉱物の不使用に取り組んできた。2011年1月、グローバルサプライチェーンにおいて社会的責任を推進する世界最大の企業連盟であるRBA(当時はEICC)に日本企業としていち早く加盟。2014年からはRMI(当時はCFSI)会員としても紛争鉱物フリーの徹底に取り組み、責任ある鉱物調達を推進している。事業活動のあらゆる面において、公正で誠実な企業運営に取り組み、2012年より「CSRレポート」の発行を開始し、ステークホルダーにCSRの取り組みを報告している。



Responsible Business Alliance

Advancing Sustainability Globally

2020— 持続可能な未来へ

2023年、カーボンニュートラルに貢献するソリューションとして「MILATERA(ミラテラ)」を発表した。従来の鉛フリーはんだより約80℃低い融点のはんだを基軸とした低温実装を材料・工法の総合技術によって可能とし、エレクトロニクス業界のCO₂削減に貢献。また、2026年1月には、千住電子工業(株)および千住技研(株)を吸収合併し、グループのリソースを結集。より高い価値の提供を通じて、社会とともに持続的に成長していくことを目指している。



Toward Our **100th** Anniversary

SMICグループの事業

SMICグループでは、業界シェアトップレベルのはんだ事業を中心に、さまざまな事業をグローバルに展開しています。私たちの生活を支えるSMICグループの事業と製品について、ご紹介します。

はんだ事業

現代社会に欠かせない「電気」。そしてその電気を使うために重要な役割を担う「はんだ」。エレクトロニクスの発展とともにはんだの用途はますます広がっています。SMICは用途に合わせたさまざまなはんだ材料で、社会の発展に貢献しています。

ソルダペースト・ソルダボール

スマートフォン、パソコンなどの電子機器や家電製品、それらの内部に使われる半導体などの電子部品、大型発電設備や通信インフラなど、幅広い分野でソルダペースト、ソルダボールが使われています。あらゆる電子機器の高機能化を支える材料です。



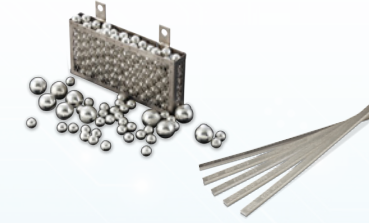
ソルダプリフォーム

電気自動車や新幹線、自然エネルギー発電設備などで大容量の電力変換を行うパワーモジュールには、ソルダプリフォームが使われています。モビリティの電動化・自動化、再生可能エネルギーの効率的な蓄電や供給に欠かせない材料です。



棒はんだ・めっき用アノード

家電製品用基板などのフロー実装には棒はんだが使われています。実装の黎明期から、エレクトロニクス産業を支えてきた材料です。また、実装工程の生産性を向上させるプリント基板のめっき処理には、錫アノードが使われています。



やに入りはんだ

やに入りはんだは主に、家電製品の電源部分に多く搭載される大型挿入部品のはんだ付けに使われています。手はんだ、ロボット、レーザーなど工法に合わせた製品を提供しています。



フラックス

フラックスは、はんだ付けを補助する材料です。ソルダボールのはんだ付けにもフラックスが使われており半導体部品の製造で重要な役割を担っています。また、フロー実装にもフラックスが使われています。

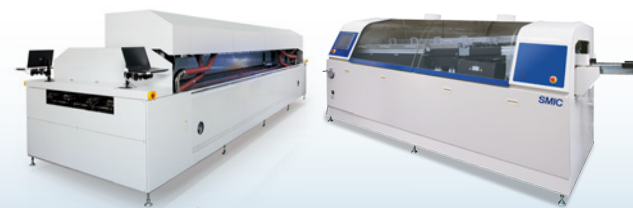


産業機器事業

産業機器事業では、はんだ付け装置の製造・販売を主軸に、実装に関わる各種副資材も取り扱っています。はんだ材料メーカーとして培ったノウハウを生かし、装置設計から技術サポートまではんだ実装のトータルソリューションを提供しています。

はんだ付け装置

電子基板製造の主流である表面実装にはソルダペーストを用いるリフロー炉、大型部品などの挿入実装には溶融はんだを用いるフロー装置が使われています。実装対象に合わせて機能を最適化した装置から、真空リフロー炉や胃酸リフロー炉などの特殊工法向け装置まで、幅広く取りそろえています。



焼結材料・特殊合金事業

焼結材料・特殊合金事業は、銅-鉛合金の滑りやすい特性を生かした軸受製品の製造を起点としています。時代の変遷に合わせた新たな軸受製品の提供に加え、金属加工のノウハウを生かした特殊合金材料により、未来に向けた新たな価値を創出しています。

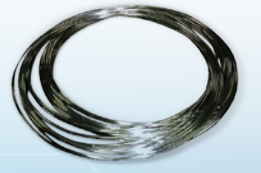
すべり軸受

すべり軸受は、自動車・バイクなどのショックアブソーバーや、建設機械の足回りに使われています。農業機械の油圧ポンプやモーターにも使われており、世界の食料問題解決に貢献しています。まさに、生活の足元を支える製品です。



特殊合金材料

特殊合金材料は、合金化や成型加工が難しい金属を使用した製品です。水道鉄鋼管を2倍長寿命化する防腐表面処理用の亜鉛-錫-マグネシウム合金線や、ハイブリッド自動車エンジン効率向上実現のキー技術に使われる銅系合金粉末など、未来につながる技術に使われています。



分析事業

SMICグループの(株)産業分析センターは、創業以来培ってきたはんだ材料分析の技術をさらに発展させ、幅広い分野で分析を行っています。化学物質の環境への影響が世界的な問題となっている今、「つくる責任 つかう責任」を分析の力で支えます。

材料分析／規制物質分析調査

各種材料・製品中に含まれる有害物質や、EUのRoHS指令に代表される規制物質に関わる分析を行っています。SMICグループとして培ったノウハウを生かし、実装不良の要因調査分析も行っています。



環境分析調査

水・大気・土壌に含まれる汚染物質の分析調査を行っています。環境負荷物質に対する規制は世界的にますます厳格化しており、環境汚染物質分析の重要性はより一層高まっています。



消火設備事業

SMICグループの千住スプリンクラー(株)は、低温はんだを応用した消火用スプリンクラーヘッドで国産型式第一号として承認されて以来国内トップシェアを維持し、半世紀以上にわたって火災から人命と財産を守り続けています。

消火用スプリンクラー

世界中の住宅・ビル・公共施設・地下駐車場などの消火設備に、消火用スプリンクラーヘッドが使われています。消火散水時の流水を制御するアラーム弁も製造しています。



消火薬剤

従来の泡消火薬剤には、近年問題となっている有機フッ素化合物(PFAS)が含まれており、環境への影響が指摘されていました。SMICはPFASフリー泡消火薬剤を開発し、2025年に販売を開始しました。



私たちの生活を支える SMICグループの製品

SMICグループの製品は、家電製品・モバイル機器・モビリティなどの身近な製品から、発電設備や通信基地局、鉄道などの公共設備、そして人工衛星に至るまであらゆる場所で使われ、私たちの暮らしを支えています。これからもSMICグループはトータルソリューションで未来を切り開き、社会に貢献していきます。

SMICグループの製品

はんだ事業

- ① ソルダペースト・ソルダボール
- ② ソルダプリフォーム
- ③ 棒はんだ・めっき用アノード
- ④ やに入りはんだ
- ⑤ フラックス

産業機器事業

- ⑥ はんだ付け装置

焼結材料・ 特殊合金事業

- ⑦ すべり軸受
- ⑧ 特殊合金材料

分析事業

- ⑨ 材料分析／規制物質分析調査
- ⑩ 環境分析調査

消火設備事業

- ⑪ 消火用スプリンクラー
- ⑫ 消火薬剤



Found Everywhere

あなたのそばに、SMIC

～休日は国内旅行でリフレッシュ～

SMICグループの製品は、皆さんの身近なあらゆる場所で、便利で安心快適な生活を支えています。生活のワンシーンでSMICグループの製品がどのように活躍しているのか、見てみましょう。

AM 07:00~

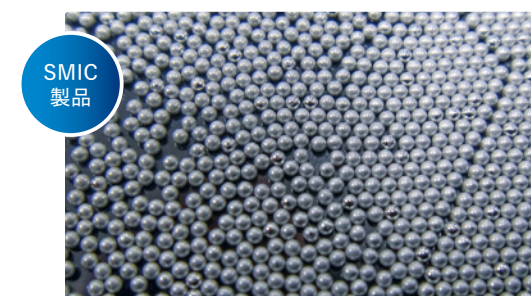


手軽に調べる

スマートフォン パソコン

旅の計画も予約も 手元ひとつで

旅行の計画や予約には、かつては駅の窓口や時刻表、ガイドブックが欠かせない存在でしたが、今ではスマートフォンやパソコンを活用し、手軽に情報を調べられるようになりました。これらの機能を担っている半導体部品に、SMICのソルダボールが使用されています。モバイル機器の快適な操作性と高い利便性の実現に、SMIC製品は貢献しています。



ソルダボール

AM 10:00~



快適に移動する

新幹線

より速く、より遠くに

世界トップクラスの高速性能と高い安全性、さらに優れた定時運行率を誇る新幹線は、日本を代表する高速鉄道です。新幹線の高速走行の制御にはパワー半導体が不可欠であり、その接合にSMICのソルダプリフォームが使用されています。確実な接合でパワー半導体の性能を最大限に引き出し、安定した高速走行に貢献しています。



ソルダプリフォーム

PM 14:00~



現地で体験を楽しむ

カーナビ キーレスエントリー バックモニター

見知らぬ町でも 快適に移動

目的地に到着した後、観光地を巡る際には、レンタカーを利用する機会も多くあります。こうした自動車に搭載されるカーナビゲーションシステムやキーレスエントリー、バックモニターといった装備には、SMICのソルダペーストが使用されており、安心・安全・快適なドライブのサポートに貢献しています。



ソルダペースト

PM 21:00~

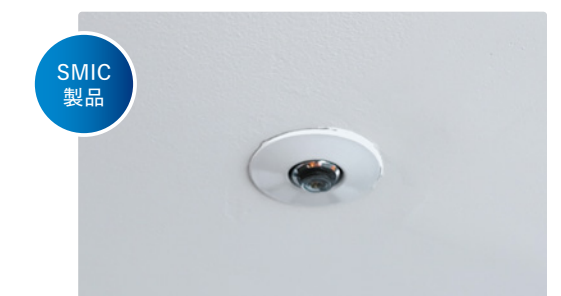


安心して過ごす・休む

消火用スプリンクラー

もしものときの 安心を支える

日中に観光地を巡って楽しんだあとは、宿泊先のホテルでゆっくりとくつろぎたいものです。万が一火災が発生した場合でも、ホテルの客室やロビーに設置されている千住スプリンクラー(株)の消火用スプリンクラーヘッドが確実に作動し、迅速な初期消火を行います。火災から人命と財産を守り、安心して滞在できる環境づくりに貢献しています。

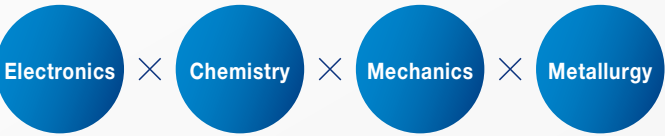


消火用スプリンクラーヘッド

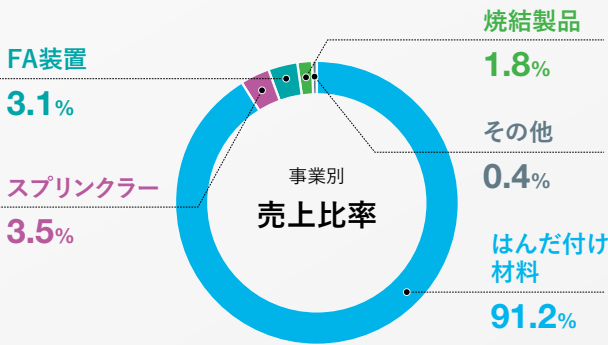
数字でみるSMICグループ

(2025年12月時点)

事業別 売上比率



4つのコア技術を融合させシナジーを創出。
電子・電気機器、半導体、自動車などあらゆる分野の
ハイテクノロジー化を支えています。



はんだ付け材料	- 棒はんだ - 溶ダブリフォーム - 溶ダボール - 溶ダペースト - やに入りはんだ - フラックス
スプリンクラー	- スプリンクラーヘッド - 制御弁 - 可溶栓 ...等
FA装置	- リフロー炉・フロー装置 - スプレーフラクサ - リサイクル装置 ...等
焼結製品	- すべり軸受 - バルブプレート - メタルガスケット ...等

製造拠点

25か所

国内 11・海外 14

営業拠点

34か所

国内 14・海外 20

鉛フリーはんだを世界で最初に開発

1st

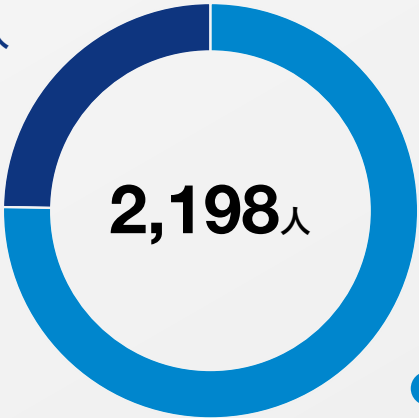
特許権保有件数

3,151件

国内 510件・海外 2,641件

従業員数

海外
538人



国内
1,660人

再エネ電力使用率

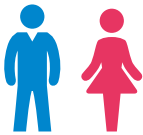
89%

(国内グループ)

0%

(海外グループ)

男女比



男性

63.3%

女性

36.7%

女性管理職比率



海外

48.2%

国内

9.9%

育児休業(単体)



復職率

100%

男性社員
取得率

47%

TOP MESSAGE

Legacy×Resilience

～ぶれない軸で、しなやかに時代の変化を乗り越える～

代表取締役社長
鈴木 良一

千住金属工業グループの2026年度CSRサステナビリティレポートをお届けいたします。

2026年、地政学的緊張の高まりを背景にさまざまなリスクが顕在化し、世界経済の先行きは一層不透明さを増しています。特に製造業界においては、調達リスクの低減が喫緊の経営課題となっており、地域依存度の低減や調達先の多元化を目的としたサプライチェーン再編の動きが加速しつつあります。一方で、デジタル分野における技術革新は目覚ましく、生成AIの高度化や自律型AIへの移行によってDXがさらに進展すれば、半導体業界の新たな成長を牽引する原動力になると期待されています。

このようにリスクとチャンスが渾然一体となっている時代において、SMICグループの経営責任者として、正しい方向へ進み続けることの難しさと重要性を改めて感じています。そのためには、時流の変化を常に前提として捉え、「間違わないこと」を目指すのではなく「誤りに気づいたときには速やかに認め、進むべき方向を修正する、そしてその方向転換に対応できる地力を備えた企業であること」が、極めて重要であると考えています。

ステークホルダーの皆様と誠実に向き合い、取り巻く状況の変化をいち早く察知できる信頼関係を築くとともに、その変化に迅速に適応できる強固な基盤と柔軟な組織体制を構築することが、SMICグループの継続的な成長、さらには持続可能な社会の実現への貢献にもつながると確信しています。

グループの総合力を高める組織体制強化

2026年1月、千住金属工業株式会社は、国内グループ会社である千住電子工業株式会社および千住技研株式会社を吸収合併しました。この二つの会社には、設立に私自身が関わっていたという経緯があります。

約30年前、米国駐在時に現地のお客様からのご要望を受け、従来の実装分野に加え、新たに半導体分野へ参入することを本社経営陣に進言したことが、その始まりでした。当時は半導体部品の小型化・高機能化を支える材料としてソルダボールが着目され始めた時期であり、ベンチャー的な位置づけとしてグループ内に両社を設立しました。

現在では半導体市場の拡大と技術の進展に伴い、当社グループにおいても、ソルダボールやマイクロボールに加え、セミコンフラックスやTIM(Thermal Interface Material:熱界面材料)などの製品ラインアップを拡充してきました。半導体関連事業は、今や当社グループの重要な事業の一つへと成長しています。このような事業環境の変化を踏まえ、事業運営のさらなる一体化を図るため、本合併を実施しました。

また、事業体制再編の一環として、千住金属工業における組織体制を従来の事業部制から本部制へ移行しました。事業部制には各事業部門の迅速な意思決定や市場ニーズへの柔軟な対応といった利点がある一方で、事業部門ごとの最適化を優先するあまり、全社として目指すべき方向性への意識の鈍化につながるというリスクもありました。変化の激しい経営環境の中で迅速な方針転換を実現するためには、経営方針を的確かつ速やかに全社へ浸透させ、全従業員が同じ方向を向いて行動できる体制が必要です。その実現に向けて、本部制への移行を決断しました。

今後は国内外のグループ全体が一丸となり、それぞれの力を最大限に発揮しながら持続的な成長を実現できる体制の構築を目指してまいります。

環境責任を果たし、
ゼロエミッション社会の実現をめざす

千住金属工業グループは、重金属を原材料とする製造業として、地域社会の環境に配慮した事業活動を行うとともに

に、次世代へ何を残していくべきかを真摯に考えています。気候変動や資源枯渇といった地球規模の課題への対応は、企業として果たすべき重要な責任であり、環境負荷の低減に向けた取り組みを一層推進していくことが不可欠であると考えています。

このたびその一環として、国際社会共通の目標である2050年カーボンニュートラルの実現に向け、当社グループの温室効果ガス削減目標を見直し、新たな中期計画を策定しました。国内のみならず海外拠点においても温室効果ガス排出量の削減に本格的に取り組み、カーボンニュートラルの実現に向けた活動を加速してまいります。また、太陽光発電をはじめとする従来の再生可能エネルギーの活用を推進するとともに、水素エネルギーや二酸化炭素の回収・活用技術など、新たな技術の導入可能性についても積極的に検討を進めてまいります。

サーキュラーエコノミーへの取り組みとして推進しているはんだリサイクルについては、協力会社である株式会社高橋合金との連携に加え、リサイクルシステムの内製体制構築によるさらなる強化を計画しています。両社で長年培ってきたリサイクル技術とノウハウを当社の国内主要製造拠点へ展開し、より安定したリサイクル体制の構築を進めてまいります。

信頼を礎に、持続可能なサプライチェーンを創る

はんだ製品にとって最も重要な原材料の一つが錫です。しかし、錫地金の原料となる錫鉱石は海外でのみ採掘されるため、その調達は海外からの輸入に依存しています。そして、あえて率直に言いますと、この錫鉱石の産地の多くは低所得地域にあります。当社では、はんだ事業が本格化した当初から、現地で採掘に従事する方々へいち早くその対価が還元されるよう、当社が一定の負担を負ってでも当時の業

界慣行よりも短い期間での支払いに取り組んできました。そこには、当社にとって重要な錫の安定供給を支えてくれる現地の人々に報いたい、という歴代経営者の思いがあったと聞いています。

私自身も複数の採掘現場を訪問した経験があります。現地で働く人々に直接向き合うことで、彼らにとって日々の生活を支えるための収入が何より重要であるという現実を痛感しました。その経験が、「これまで続けられてきた支払期限の短縮は、やはり千住金属工業として継続すべきこと」という思いを一層強くさせ、経営に携わる立場となってから、さらなる改善検討を重ねる原動力となりました。現在では購買先様と当社の双方にとって最適な仕組みを構築できたと自負しております。実はこの後日談として、コロナ禍で海外物資の供給が不安定になる中、錫地金の調達先である製錬会社の皆様から全面的な協力を申し出いただき、難局を乗りきることができたということがあります。私の中でも、この経験は長年にわたり築いてきた信頼関係の大切さを改めて実感する出来事となりました。

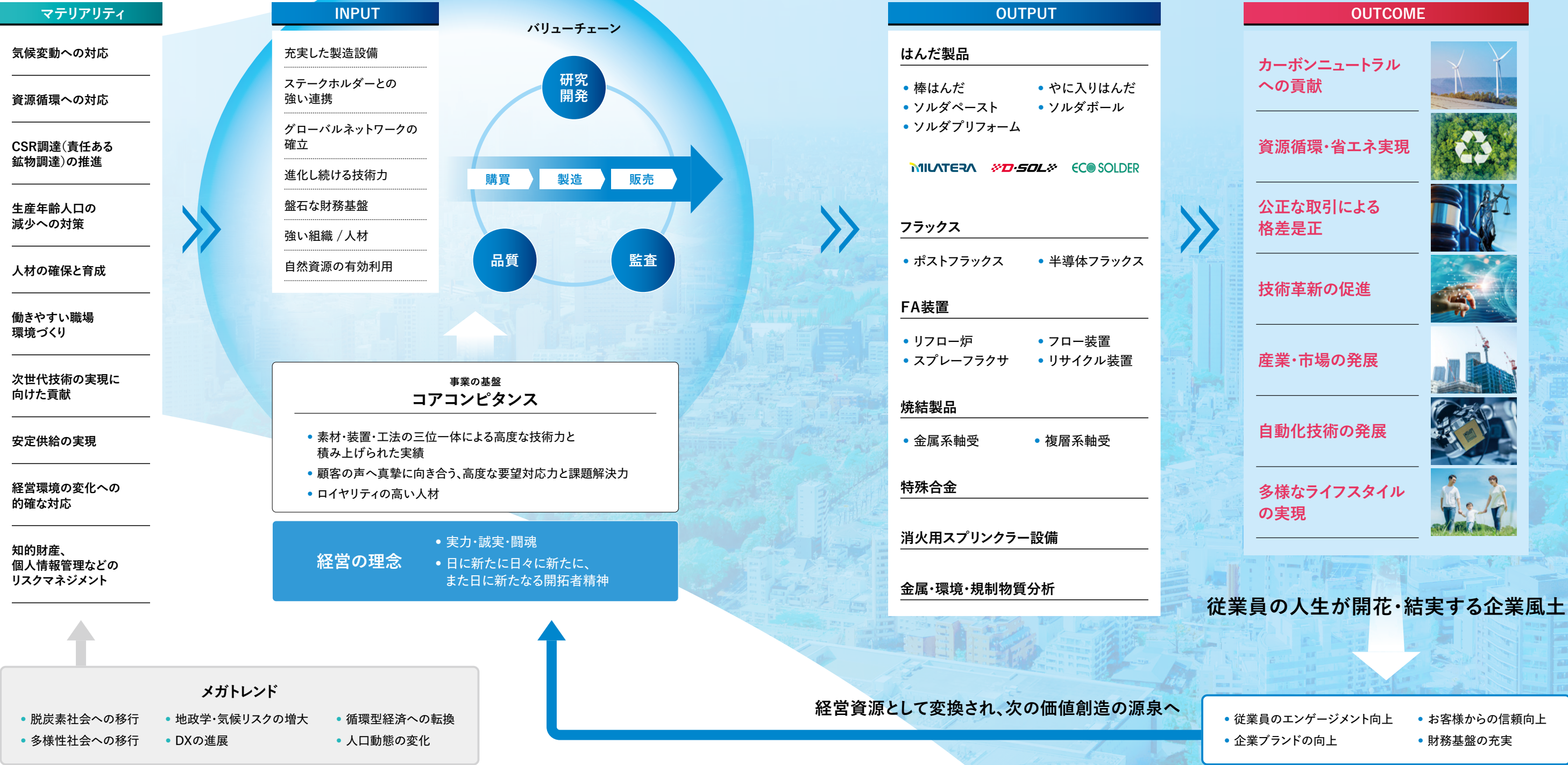
調達に限らず、相手を理解し、より良い関係を築くために何をするべきかを考え、誠実に実行すること。そして、その積み重ねによって得られる信頼こそが、当社のみならずサプライチェーン全体の持続的な成長につながると考えています。これは私個人の考えというよりも、故佐藤千壽名誉会長、故佐藤一策前会長から受け継いできた「千住金属工業とはこうあるべき」という、いわば「SMICイズム」だと思っています。このSMICイズムを次世代へ継承し、時代の変化とともに進化させていくことが、経営の責任者として重要な責務であると考えています。

今後も千住金属工業グループは、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるとともに、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、挑戦を続けてまいります。

SMICグループの目指す姿

千住金属工業グループは、環境・社会・ガバナンス(ESG)に配慮したビジネス活動を展開し、高品質で信頼性の高い製品を提供しています。また企業としての社会的責任を果たすため、従業員の健康と安全、地域社会との協働、社会貢献活動にも取り組んでいます。持続可能な社会の実現を目指し、製造プロセスの見直しや、環境配慮型製品の製造・販売など、事業活動を通して未来に貢献していきます。

SMICグループの事業活動



持続可能な環境・社会・ガバナンスの実現
環境ビジョン2050の達成

社会の公器として存在する意義の拡大

SMICグループのマテリアリティ

千住金属工業グループは、下記のステップ・フローに沿ってマテリアリティ(重要課題)とその重点テーマを特定し、優先して取り組むべき事象を整理しています。

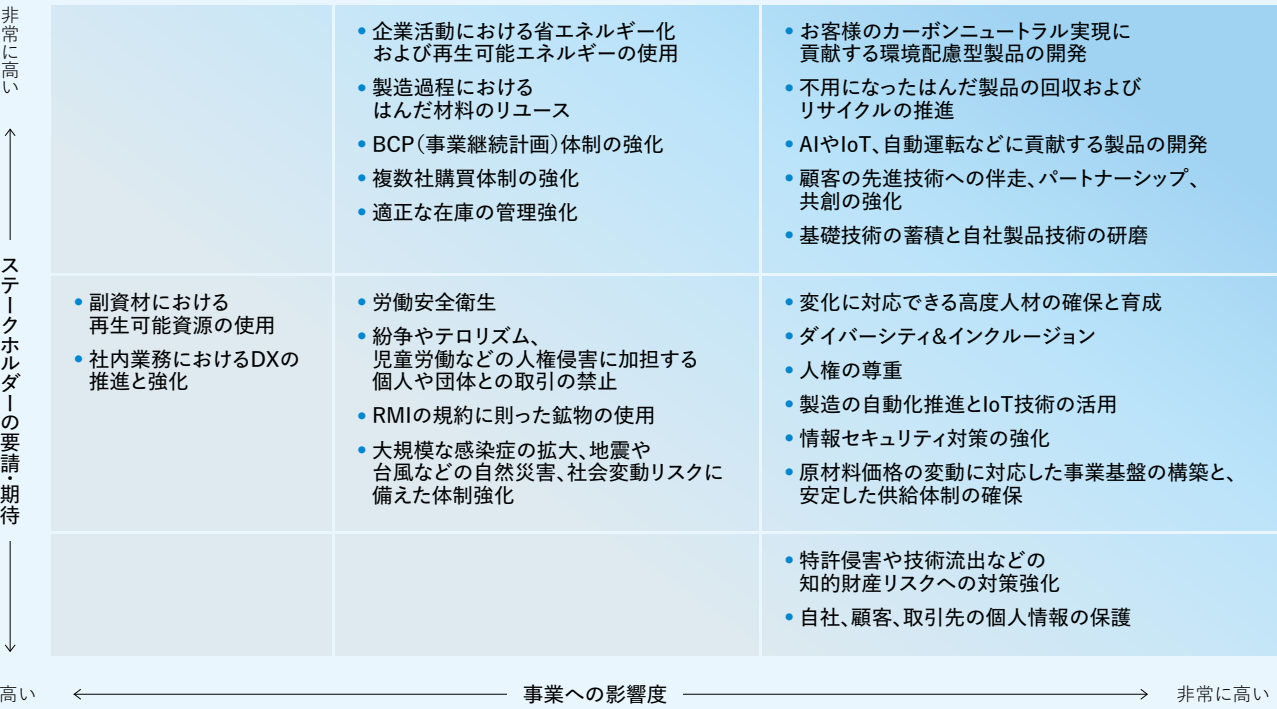
特定プロセス

STEP 1	リスクと機会の抽出	社会のメガトレンド、RBA(Responsible Business Alliance)行動規範、GRIスタンダードなど国際的な枠組み、サステナビリティ調査など各種指標、社会からの要請、事業環境より自社におけるリスクと機会およびその影響を抽出
STEP 2	重要な課題・事象の特定	抽出したリスクと機会をもとに、ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点から自社のマテリアリティとその重点テーマを特定
STEP 3	重点テーマの優先付け	特定したマテリアリティの重点テーマについて、ステークホルダーの要請・期待と事業への影響度を踏まえて重要性を評価
STEP 4	確認と承認	特定したマテリアリティとその重点テーマについて、GRIスタンダードの各項目の側面ごとに範囲・影響・期間の確認と評価を行い、経営陣による承認
STEP 5	レビューと見直し	特定したマテリアリティとその重点テーマについて、月次のCSR会議にて意見を分析・報告し、見直した上で次回以降に活用

リスクと機会の抽出

社会課題	リスク	
環境に関する法規制および業界行動規範などへの対応	● 対応が不十分であった場合に生じる製品競争力および社会的信用の低下など、自社・サプライヤー・顧客を含むビジネスへの影響	
サプライヤー調達	● 原材料の安定した確保への影響	
児童労働などの人権侵害	● 生産工程に問題のある原材料の使用による社会的信用の低下	
紛争やテロリズムによる国際秩序の不安定化	● 原材料調達の不安定化による、企業運営やサプライチェーンへの影響	
大規模な感染症の拡大	● 事業の中断による産業全体への影響	
地震や台風などの自然災害	● 事業の中断による産業全体への影響	
特許などの知的財産の尊重と保護	● 自社技術への侵害による、製品販売への影響	● 他社技術の侵害による、社会的信用の低下
情報リテラシーの向上	● 個人/企業情報漏洩による信頼低下	● サイバー攻撃による業務停止
生産年齢人口の減少	● 人材不足による事業継続への影響	● 自社内における熟練ノウハウの消失
● 技能や品質の安定維持への影響		
社会課題	機会	
低炭素・脱炭素社会への移行	● EVの普及、環境負荷低減ニーズの拡大など、低炭素・脱炭素に関する新技術への需要拡大	
新エネルギーへの移行	● 再生可能エネルギーの利用促進	● カーボンニュートラルに貢献する製品のニーズ拡大
次世代情報社会への移行	● AI、IoT、自動運転などの技術革新による電子デバイスの普及拡大	
人材の確保と育成	● グローバルでの多様な人材の確保と活躍	
技術開発	● 多様化した製品需要と社会要請への的確な対応	

重点テーマ評価マップ



マテリアリティと重点テーマ一覧

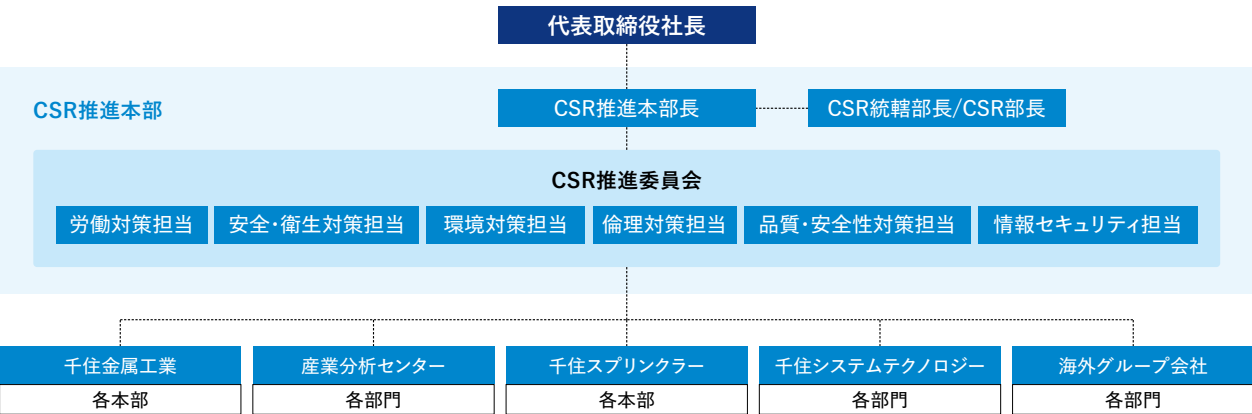
ESG	マテリアリティ	重点テーマ	該当するSDGs目標
E	気候変動への対応	● 企業活動における省エネルギー化および再生可能エネルギーの使用 ● お客様のカーボンニュートラル実現に貢献する環境配慮型製品の開発 ● 副資材における再生可能資源の使用	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を
	資源循環への対応	● 不用になったはんだ製品の回収およびリサイクルの推進 ● 製造過程におけるはんだ材料のリユース	12 つくる責任 つかう責任 15 陸の豊かさも守ろう
S	CSR調達(責任ある鉱物調達)の推進	● 紛争やテロリズム、児童労働などの人権侵害に加担する個人や団体との取引の禁止 ● RMIの規約に則った鉱物の使用	8 働きがいも経済成長も 12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正をすべての人に
	生産年齢人口の減少への対策	● 製造の自動化推進とIoT技術の活用 ● 社内業務におけるDXの推進と強化	8 働きがいも経済成長も
	人材の確保と育成	● 変化に対応できる高度人材の確保と育成	4 質の高い教育をみんなに
	働きやすい職場環境づくり	● ダイバーシティ&インクルージョン(多様なライフスタイル・人材に対応した働きやすい職場環境づくり) ● 人権の尊重(グローバルビジネスを展開する中であらゆる文化・宗教への理解) ● 労働安全衛生	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
	次世代技術の実現に向けた貢献	● AIやIoT、自動運転などに貢献する製品の開発 ● 顧客の先進技術への伴走、パートナーシップ、共創の強化 ● 基礎技術の蓄積と自社製品技術の研磨	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
G	安定供給の実現	● 大規模な感染症の拡大、地震や台風などの自然災害、社会変動リスクに備えた体制強化 ● BCP(事業継続計画)体制の強化 ● 複数社購買体制の強化 ● 適正な在庫の管理強化	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを
	経営環境の変化への的確な対応	● 原材料価格の変動に対応した事業基盤の構築と、安定した供給体制の確保	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
	知的財産、個人情報管理などのリスクマネジメント	● 特許侵害や技術流出などの知的財産リスクへの対策強化 ● 情報セキュリティ対策の強化 ● 自社、顧客、取引先の個人情報の保護	16 平和と公正をすべての人に

SMICグループのサステナビリティ

千住金属工業グループは経営の理念をもとに、ステークホルダーと常に誠実な関係を維持し、持続可能な環境・社会・ガバナンス (ESG) を実現する優良企業を目指し、サステナビリティ活動を推進しています。その根幹となるCSR基本方針と社内行動規準であるCSR実践目標を、RBAの「Code of Conduct」とJEITA (電子情報技術産業協会) の「責任ある企業行動ガイドライン」の最新版に基づいて策定しています。CSR基本方針とCSR実践目標については、定期的に見直しを行うとともに、国内外すべての拠点に対して教育を年1回実施しています。

CSR推進体制

代表取締役社長の指揮のもとCSR推進本部を設置し、グループ全体のサステナビリティ活動を推進しています。倫理、労働、環境などの専門的な課題については、CSR推進委員会の各担当がそれぞれ対策・対応をしています。



ステークホルダーとの協調

千住金属工業グループは、お客様、調達先、従業員などのステークホルダーに評価いただき支えられていることを常に認識しています。積極的な情報開示と継続的な対話を通じて、相互理解と課題の共有を図り、問題解決に取り組んでいます。

お客様 	安心・安全・安定した製品・サービスの提供	従業員 	公正な評価・処遇・人材の育成と活用
	環境配慮型製品・サービスと情報の適切な提供		労働安全衛生と心身の健康への配慮
	知的財産権の保護		ダイバーシティを基盤とした人材の確保と育成
	高機能製品の提供		
地域社会 	BCPの確立	調達先 	調達取引先の公平な選定と取引
			責任ある鉱物調達
	事業所での事故・災害防止と周辺地域の環境配慮		企業価値の維持と社会的責任投資への対応
	地域の文化・慣習の尊重と地域社会への貢献活動		
株主 	株主および従業員持株会への適時・適切な情報開示	行政機関 	法令の遵守と規制への対応
	企業価値の維持・向上と社会的責任投資への対応		社会的問題解決のための政策への協力

経営の理念

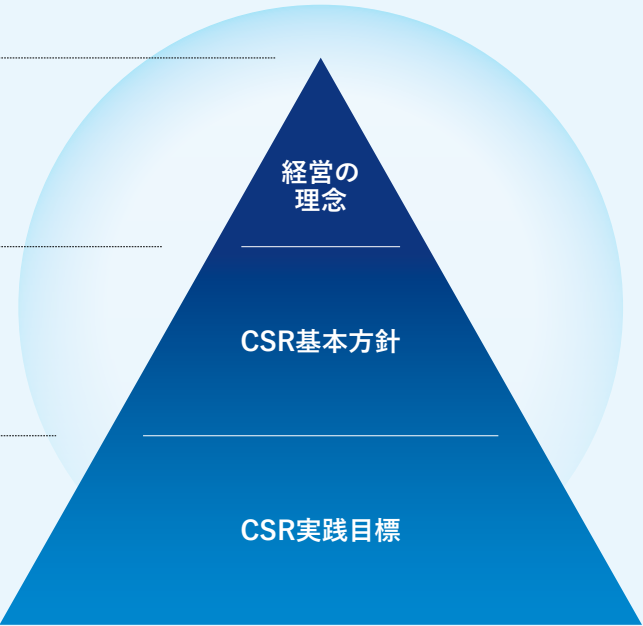
「有用な製品を世に供給することで、公器としての使命を果たす。」
当社の根幹となる、会社の目指す姿

CSR基本方針

経営の理念のもとに、ステークホルダーと常に誠実な関係を維持するための、具体的な方針となるもの

CSR実践目標

CSR基本方針を事業活動の中で具体的に実践するため、以下の項目について行動の指針となる基準を定めています。



CSR実践目標

人権・労働

- 1 強制労働の禁止
- 2 児童労働の禁止
- 3 労働時間
- 4 賃金および福利厚生制度
- 5 差別・ハラスメントの禁止／人道的な扱い
- 6 結社の自由および団体交渉

安全衛生

- 1 職場の安全衛生
- 2 非常時への備え
- 3 職場での負傷・疾病の防止
- 4 職場衛生
- 5 肉体的重労働
- 6 機械に対する安全対策
- 7 生活環境
- 8 安全衛生のコミュニケーション
- 9 職場での薬物等の禁止

環境

- 1 環境許認可
- 2 汚染防止と資源の有効利用
- 3 有害物質
- 4 廃棄物
- 5 大気への排出
- 6 使用物質の制限
- 7 水の管理
- 8 エネルギー消費および温室効果ガスの排出

品質・安全性

- 1 製品安全性の確保
- 2 品質管理
- 3 製品・サービス情報の提供

情報セキュリティ

- 1 コンピュータ・ネットワークの保護
- 2 情報の漏洩防止
- 3 ソーシャルメディアの利用

公正取引・倫理

- 1 事業の誠実性
- 2 不適切な利益の排除
- 3 情報の開示
- 4 知的財産の尊重
- 5 公正な事業活動
- 6 匿名性の徹底および報復の禁止
- 7 責任ある鉱物調達
- 8 プライバシーの保護
- 9 輸出管理
- 10 地域コミュニティの尊重

事業継続計画

- 1 事業継続計画の策定

社会貢献

- 1 地域社会への貢献
- 2 生物多様性

管理システム (人権・労働／安全衛生／環境／公正取引・倫理)

- | | | |
|--------------|-------------|-------------|
| 1 責任とコミットメント | 4 トレーニング | 7 自己評価と是正措置 |
| 2 リスク管理 | 5 コミュニケーション | 8 文書化と記録 |
| 3 改善目標 | 6 苦情措置メカニズム | 9 サプライヤー管理 |



製造本部 執行役員対談

「人と技術がつながる、
持続可能なものづくりへ」

～吸収合併と本部制への移行を通じた持続的成長への取り組み～

2026年1月、千住金属工業株式会社はグループのリソース集約による事業競争力の一層の強化を目的として主要関連会社である千住電子工業株式会社および千住技研株式会社の2社を吸収合併しました。これに合わせ、迅速な意思決定と組織横断的な連携強化のため、本部制へ移行しています。今回は新しい事業体制の中での「ものづくり」をテーマに、製造本部を牽引する二人の役員が対談しました。製造現場での取り組みと今後の展望について語ります。

常務取締役
執行役員製造本部長
奥野 哲也

副理事
執行役員製造副本部長
畑澤 健

新しい事業体制によって 製造現場にはどのような変化が生まれていますか。

奥野 関連会社単位で運営していた組織を吸収したことで、情報共有がこれまで以上に活発になり、連携を深めやすい環境づくりが進みましたね。同じ製品を製造している拠点間では積極的に人材交流を行っています。例えば、栃木の工場で経験を積んできた社員に、これまで別会社であった宮崎工場ならではの特徴を自分の目で実際に見てもらっています。そこで当たり前だと思っていたことがそうではないという新たな気づきを得るなど、視野を広げ、技術やノウハウの共有が進みやすくなったと感じています。

畑澤 拠点間での人材交流にはもう一つ大きな意義があります。他拠点での業務を経験することで、組織全体を俯瞰して見られるようになり、本人のキャリア形成につながると考えています。私自身も国内異動や海外赴任を経験していますが、実際に異なる環境で働くことで、新しい発見や成長の機会が数多くあります。社員自身の可能性を広げる取り組みとしても期待しています。

奥野 今後はこの拠点間の人材交流を他の製造部署にも拡大して、いずれは国内拠点だけでなく海外拠点も含めた取り組みへと広げていきたいですね。国内外拠点間での積極的な人材交流を通じて、グローバルで一体となった製造本部の体制を構築していければと考えています。

持続可能なものづくりにおいて 製造本部はどのような取り組みを進めていますか。

奥野 将来的に労働人口の減少が確実となっている今、私たちが推し進めている取り組みの一つが自動化です。自動化によって生産効率と品質の安定性を向上させるとともに、作業者にとってより安全で快適な作業環境の改善につなげています。現在も手作業が行われていて、自動化による効果が見込まれる工程についても、一つひとつ着実に自動化を進めています。

畑澤 私が工場長を務めている兵庫の工場では、新たに立ち上げた製造ラインで現場に人がいなくても生産できる体制のモデルケースづくりに取り組んでいます。カメラやセンサーによるモニタリングを行い、製造データの自動収集などを活用し、特に高温環境や騒音の大きい工程では、人が常時現場で作業する必要のない職場づくりを目指しています。この工場はまだ新しいため、長年積み上げてきた実績がある他拠点の製造ラインと比べて根本的な見直ししがやすく、また比較的規模が小さいことから設備投資も抑えられ、自動化のトライアルがしやすい環境だと感じています。ここで効果を確認した実践的な取り組みを他の拠点へ展開するなど、自動化推進において先行的な役割を担っています。

奥野 他の例として、製品ごとの異なる配合やさまざまな製造パラメータ管理が非常に重要となる製造工程では、

POINT

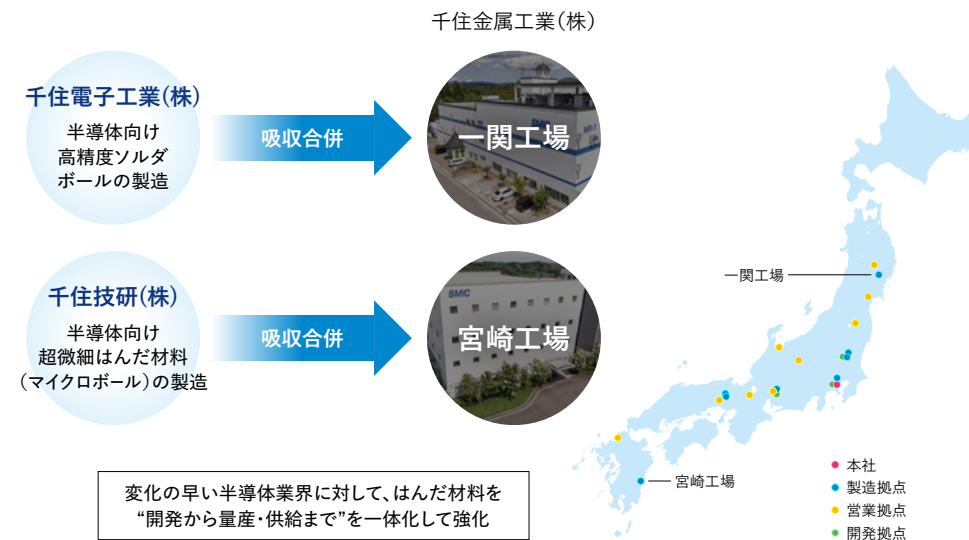
吸収合併によるリソース集約と相乗効果

1. 経営資源の集約による体制強化

これまで各関連会社ごとに分散していた人材・技術・ノウハウを千住金属工業のもとに集約、一体的な事業運営が可能になりました。

2. 拠点間連携による製造力の向上

各拠点の特長を生かした取り組みの推進と、人材・技術交流による連携強化を通じて、高水準かつ強固な製造体制の実現を目指しています。



従来は作業者が手順書を確認しながら作業を行っていました。宮崎工場では、この工程に品名やバーコードを読み取るとシステムが適切なタイミングで手順を指示し、製造設備のパラメータも自動的に制御する仕組みを導入しています。これにより、作業者の経験に頼ることなく、誰もが安定した品質で製造できる環境づくりが進んでいます。このような取り組みも他拠点へ拡げていく予定です。また、将来的には現在も手動で行っている手順まで含めたさらなる自動化も視野に入れています。

畑澤 目指すところは、人が常時現場にいらなくても安定して製造できる環境ですね。それが実現すれば、生産において人の常駐を前提とした空調や照明が不要になりますし、24時間稼働により需要の変動にも臨機応変に対応できるようになります。



常務取締役
執行役員製造本部長
奥野 哲也
1982年入社。
Senju Comtek Corp.社長、
国際事業部執行役員を経て、
2018年に栃木事業所長
および取締役就任。2025
年、常務取締役および製造
部門長就任。本部制移行に
伴い、2026年より現職。

ただし、自動化も設備を導入してすぐに効率が上がるわけではなく、人がさまざまな工夫をしたり、データ解析をしたりしながら能力を高めていかなければなりません。そのため、イレギュラーが発生した際の対応や自動化設備のアップデートなどについては、今後も人が重要な役割を担っていくことになると思います。

自動化やデジタル化が進む中で
社員に期待することは何でしょうか。

奥野 社員にはこれまで以上に発想力や次の改善につながる分析力、解析力を期待しています。自動化というと、人の仕事を機械に置き換える取り組みと捉えられがちですが、私たちはそうは考えていません。むしろ、人が単純作業から解放されることで、新たな技術の導入や工程改善など、より付加価値の高い仕事に力を発揮できるようになることが重要だと考えています。

畑澤 例えば自動化された工程では、さまざまな製造条件が常に計測されているので、正確で詳細な製造データが自然に蓄積されるというメリットがあります。今後はAIの活用によって、そのデータをさらに効率的に分析できるようになるでしょう。ただ、その結果を生かして成果につなげるのは、やっぱり人なんですね。蓄積されたデータを正しく迅速に分析・解析して問題点や改良点を見つけだし、そしてより良い工程や製品へと発展させていく。人とデジタル技術がそれぞれの強みを発揮して、結果につなげていくのが大切だと考えています。

奥野 最新技術と過去の経験との組み合わせという観点では、「失敗案件の再チャレンジ」にも取り組みたいと思っ

ています。過去にチャレンジしたものの、技術的な課題などによって途中で断念した取り組みがたくさんあるんですよ。以前は実現できなかったことでも、今の技術であれば実現できるかもしれません。社員には新しい技術やツールを積極的に活用しながら、これまでできなかったことに再チャレンジしてほしいです。過去の失敗を諦めたままにするのではなく、今の技術水準で改めて見直してみることで、新たな価値の創出につなげていきたいと考えています。

ものづくりを取り巻く環境には
どのような課題がありますか。

奥野 現在、課題の一つになっているのが調達リスクです。国際情勢の緊張により、世界的にサプライチェーンへの影響が生じています。日本は天然資源の多くを海外からの輸入に依存しているため、その影響が非常に大きく、当社も例外ではありません。当社は多くの鉱物資源を扱っていますので、金属材料のリサイクル率向上によって一次資源の影響を抑制し、サプライチェーンのリスク低減を図っています。

畑澤 金属材料のリサイクルについては、資源循環の観点からも重要な課題の一つと考えています。資源を一度使って終わりにするのではなく、回収し、再利用しながら価値を生み出していく。そのような循環型のものづくりは、今後ますます重要になっていくと思います。当社では約30年前から協力会社である(株)高橋合金と連携し、はんだリサイクルに取り組んでいます。今後もさらに発展させていきたいと考えています。

環境面ではどのようなテーマに取り組んでいますか。

畑澤 法規制への対応はもちろんですが、環境負荷低減に向けた取り組みを継続的に進めています。化学物質管理の強化やPFAS対応、洗浄工程で使用する化学物質の見直しなど、工程で化学物質に接する従業員の健康管理も含め、安全で持続可能な製造環境の構築に取り組んでいます。

奥野 GHG排出量削減の面では、従来の省エネルギー活動とともに再生可能エネルギーの活用を推進しています。また、自社の排出量削減だけではなく、当社の製品をお客様が使用される際の排出量低減に対する提案にも力を入れています。低温はんだはお客様の製造工程における消費エネルギー削減に大きく貢献できますし、製造ラインでの窒素使用量を削減できる製品など、環境価値が高い製品ラインアップの拡充にも取り組んでいます。



副理事
執行役員製造副本部長

畑澤 健

1989年入社。
Senju Semiconductors
Taiwan Co., Ltd.工場
長、Senju (Malaysia)
Sdn. Bhd.工場長を経て、
2017年関西事業所長に
就任。2025年副理事
就任、2026年より現職。

これからのものづくりを支える人材に
期待することを教えてください。

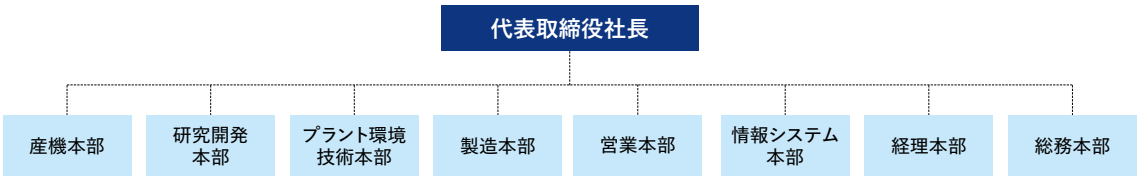
奥野 一番期待しているのは「失敗を恐れず積極的にチャレンジする姿勢」です。技術も社会も大きく変化しています。そうした変化に遅れずについていくためには、変化に臆せず果敢に挑戦し続けることが重要だと思います。
畑澤 「素直さ」と「コミュニケーション力」も大切です。ものづくりは一人ではできません。部署や拠点、世代を超えて協力しながら課題を解決していくことが求められます。上下左右のコミュニケーションを大切にできる人材が、これからますます重要になると思います。

最後に、製造本部が目指す未来像を
お聞かせください。

畑澤 目指すのは、「人と技術が高度に連携した次世代のものづくり」です。単なる省人化にとどまらず、自動化によって社員のポテンシャルを最大限に引き出すことで、これまででは決して到達できなかったレベルの品質や安全性、働きやすい職場環境を実現できれば、と考えています。
奥野 労働人口の減少や環境問題など、社会課題は今後さらに大きくなっていきます。そうした変化に対応できる強固でレジリエントな事業基盤を構築するために、製造本部が果たす役割は非常に大きいと考えています。国内で先行して進めている自動化や管理システムを海外拠点にも展開し、グローバルで高水準のものづくりができる体制へと進化させていきたいですね。

POINT
本部制による機動的な事業運営

1. 一体運営体制の構築
- 本部制への移行により、市場動向や経営環境の変化を全社で迅速に把握・共有し、一体的に対応できる体制を整えました。個別事業の枠にとらわれることなく、全社最適の実現に向けた経営を推進します。
2. ガバナンス・コンプライアンスの強化
- 全社横断でガバナンスとコンプライアンスの強化を推進しています。共通の方針・ルールのもと、統一した管理体制でリスク管理と法令遵守を徹底し、透明性と信頼性の高い事業運営を実現していきます。



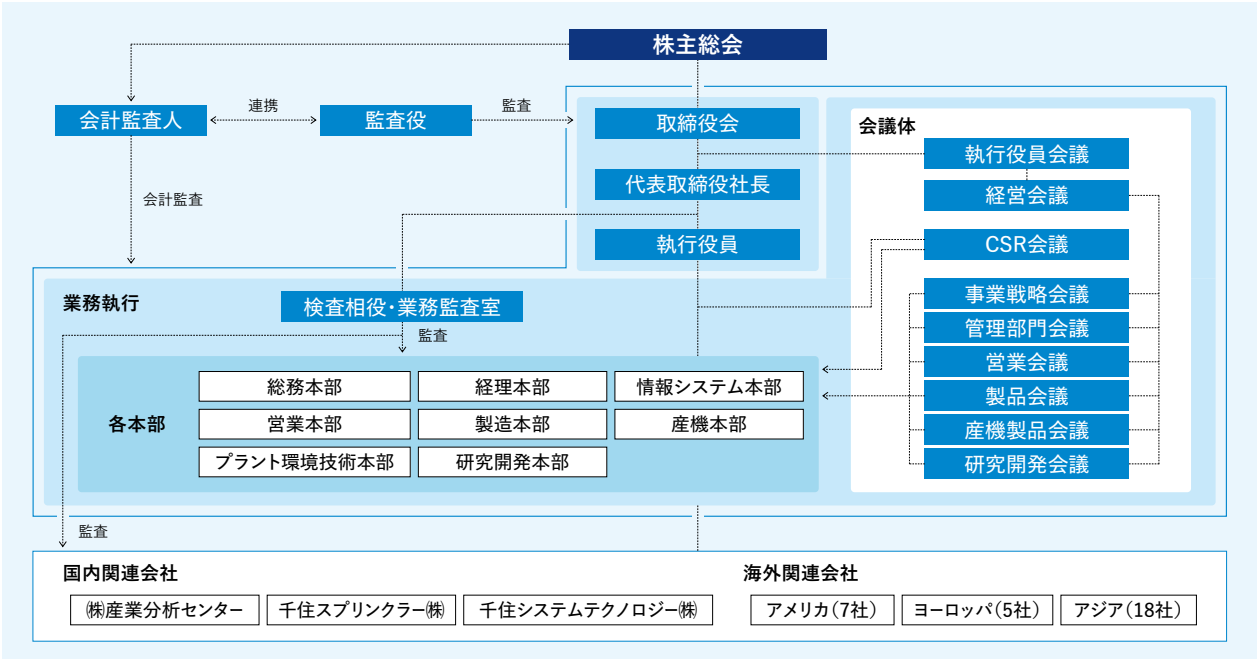
ガバナンス

コーポレートガバナンス

基本方針 千住金属工業グループは、健全で公正かつ透明性の高い経営を維持することを基本とし、時代の変化に対応した経営体制の整備・運用を通じて、適切な企業統治体制の構築に努めます。また、すべてのステークホルダーに対して公平かつ適切な情報開示を行い、説明責任を果たすことを基本方針としています。

コーポレートガバナンス体制

法令に基づく株主総会および取締役会に加え、監査役の配置、執行役員会議・経営会議・事業戦略会議の整備を通じて、経営意思決定の透明性と健全性の確保に努めています。また、検査相役および業務監査室による内部監査、ならびにCSR会議におけるサステナビリティ関連の懸念事項の報告・協議を通じてリスクアセスメントを実施し、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図っています。



取締役・監査役・執行役員の紹介

	氏 名	執行役員	担当分野
代表取締役社長	鈴木 良一		
代表取締役専務	長谷川 友秀	○	営業
専務取締役	川又 勇司	○	研究開発
常務取締役	佐藤 有香		
常務取締役	奥野 哲也	○	製造、調達
常務取締役	秋田 智	○	総務、情報システム、営業、CSR・コンプライアンス
取締役	今井 亮	○	経理
監査役	佐藤 禮子		
監査役	辻 宏明		
検査相役	大竹 基之		
理事	田中 節夫	○	プラント環境技術
副理事	角屋敷 敏丸	○	産機、営業
副理事	畑澤 健	○	製造
副理事	島村 将人	○	研究開発
副理事	相馬 大輔	○	製造
副理事	杉野 光生	○	営業

役員一覧

代表取締役社長	① 鈴木 良一
代表取締役専務	② 長谷川 友秀
専務取締役	③ 川又 勇司
常務取締役	④ 佐藤 有香 ⑤ 奥野 哲也 ⑥ 秋田 智
取締役	⑦ 今井 亮
監査役	⑧ 佐藤 禮子 ⑨ 辻 宏明
検査相役	⑩ 大竹 基之
理事	⑪ 田中 節夫
副理事	⑫ 角屋敷 敏丸 ⑬ 畑澤 健 ⑭ 島村 将人 ⑮ 相馬 大輔 ⑯ 杉野 光生



※集合写真は撮影時点の役員構成によるものです。

取締役会と業務執行体制

取締役会

取締役7名、監査役2名、検査相役1名で構成され、関係法令および定款に基づき、千住金属工業の経営管理における最高意思決定機関として機能しています。代表取締役会長（または代表取締役社長）を議長とし、執行役員の任免や経営会議などから上程される重要事項について決議・承認を行います。また、取締役会の審議・決定の指標として、別途「倫理規程」および「情報開示規程」を定めています。

経営会議

取締役、執行役員などで構成され、法定事項の審議に加えて、会社の業務執行に関する重要事項を決定または承認します。さらに、取締役会で審議・決定すべき業務執行に関する事項（重大な懸念事項を含む）については、経営会議から取締役会へ上程されます。経営会議の審議・決定の指標として、「BCP管理規程」「危機管理規程」「情報セキュリティ規程」など、各種規程を別途定めています。

監査監督体制

監査役・検査相役

監査役2名および検査相役1名を選任し、取締役の職務執行を含む日常の経営活動の監査を実施しています。監査役および検査相役は取締役会に出席し、違法または著しく不当な決議が行われることを未然に防止する責務を担うとともに、法令に則した監査活動を遂行しています。

執行役員制

執行役員制を導入しており、取締役会により選任された執行役員本部長が、所轄部門の業務を統括し管理しています。執行役員は、会社の事業計画に基づいて所轄部門の事業計画を立案・実行するとともに、担当役員として所轄部門の指導にあたり、重要事項について直接指揮を執ります。

役員の選任

	任 期	選任方法
取締役	1年	株主総会にて選任
監査役	4年	
検査相役	1年 [※]	取締役会にて選任
執行役員	1年	
理事／副理事	－	経営会議にて選任

※代表取締役社長の指名により、1年ごとの留任もある

ガバナンス

リスクマネジメント

基本方針 千住金属工業グループは、サプライチェーンの上流を担う企業としての責任を自覚し、下記の想定されるリスクに適切に対処するため、委員会および専門部署を設置しています。これにより、リスクの未然防止を図るとともに、発生時の被害や損失を最小限に抑えるための対策を継続的に実施しています。

想定されるリスク

- 地震や台風などの自然災害リスク
 - 情報漏洩や不正アクセスなどの情報セキュリティリスク
 - 特許侵害や技術流出などの知的財産リスク
 - ハラスメントなどの人権・労働に関するリスク
 - 新興・再興感染症やパンデミックなどの感染症リスク
 - 安全保障貿易などの輸出管理リスク
 - 気候変動問題や廃棄物による汚染などの環境リスク
- 等

事業継続への取り組み

各種リスクの分析・評価・対策を行い、安定供給のための生産バックアップ体制を整えるなど、被害を最小限にとどめ事業の継続能力を高めるためのリスクマネジメントの構築に取り組んでいます。また、生産体制の早期復旧を図るための体制を構築し、「設備等災害復旧実施計画書」などの行動計画を定めています。さらに、災害などの緊急事態により生産困難な拠点が発生した場合には、国内外の他拠点と連携して生産が継続できるようバックアップ体制を強化しています。



大規模な感染症への対策

千住金属工業グループでは、従業員とその家族、近隣地域・関係先・来訪者の健康および人命保護を最優先とすることを基本方針としています。

感染症については、社内への侵入・拡大を防止し、従業員とその家族、取引先様などの来訪者を感染から守るため、対策マニュアルに基づいて対応しています。

自然災害への対策

千住金属工業グループでは、地震や火災などの災害から従業員の生命を守るため、消防署や警備会社の指導のもと、総合避難訓練・シェイクアウト訓練・ブラックアウト訓練・消火訓練・救命講習(AED講習)を毎年実施しています。また、管轄消防署が行う総合防災訓練に参加し、地域社会との連携強化に努めています。水害対策としては、洪水時の近隣河川の氾濫を想定して本社社屋の電源設備などを高所へ移設するインフラ対策を実施しました。また、浸水対策として防水扉や防水シャッターなどを設置しました。大規模な自然災害に際しては、自治体からの指示や公共交通機関からの事前通知に基づき、従業員に対し、安全を最優先とした行動をとるよう注意喚起を行っています。また、在宅勤務が可能な従業員に対しては、状況に応じて切り替えを推奨しています。

製造における自動化・ロボット化およびDXの推進

千住金属工業グループでは、製造における事業継続と安全性の向上を目的として、はんだピレット自動製造ロボットや自動梱包ロボット、AGV(無人搬送車)などを導入し、自動化・ロボット化を積極的に推進しています。また、出社制限が発生するような状況においても事業を継続できるよう、自宅からでも社内と同等の業務ができるテレワークシステム環境の整備にも取り組んでいます。

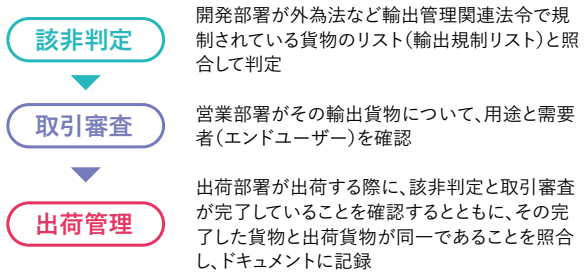
原材料における複数購買体制の推進

BCP(事業継続計画)への対応強化を目的として、これまで当社において複数購買が難しいとされていた化学合成品(例:フラックス)の原材料についても、品質・安定性・供給リスクの観点から複数購買体制を整備しました。既存製品の原材料については、入念な調査と性能検証を重ねたうえで、複数の購買経路を整備しています。

さらに、新規製品においては設計段階から複数購買が可能な原材料を選定することで、供給リスクの低減を図っています。これらの取り組みにより、予期せぬ供給停止などのリスクに対しても柔軟に対応できる体制を構築しています。

安全保障輸出管理

千住金属工業グループは、対外取引の健全な発展と日本および国際社会の平和・安全の維持を目的とした「外国為替及び外国貿易法(外為法)」などの関連法令を遵守し、大量破壊兵器の拡散防止、通常兵器の過剰な蓄積防止、経済安全保障上のリスクの回避など、さまざまな国際的課題に対応するため、適切な輸出管理を実施しています。実効性のある輸出管理を実現するため、安全保障輸出管理の最高責任者として代表取締役社長を任命するとともに、その直下に安全保障輸出管理本部を設置し、輸出管理体制の整備および強化を図っています。



また、各部署の役割に基づいて、該非判定・取引審査・出荷管理に関する内部監査を年1回実施し、規程類の整備や教育の実施に關しての届出と規程の遵守を維持しています。これらの取り組みにより、当社は経済産業省から「安全保障貿易管理に係る自主管理体制を整備している企業」として認定されています。

※経産省による「輸出管理内部規程(CP)を作成し実施している企業名の公表」より
https://www.meti.go.jp/policy/anpo/compliance_programs_pdf/20260513_kouhyougenkou.pdf (制作時点における最新版)

安全保障輸出管理教育

各担当部署の能力向上を図るため、該非判定・取引審査・出荷管理の担当者を対象に、年1回の安全保障輸出管理教育を実施しています(2025年度は40部署に実施)。

加えて、経営陣向け研修の実施や、関連法令を分かりやすく説明した教育資料を作成し、間接部門に対しても継続的に教育を行っています。

企業秘密管理・個人情報保護

千住金属工業グループは、「企業秘密管理規程」「個人情報保護規程」を定め、会社が保有する個人情報や、お客様・取引先様の情報などを適切に管理し、機密情報の漏洩防止に努めています。また、GDPR(EU一般データ保護規則)などの関連法規にのっとり、適切な対応を行っています。

知的財産

千住金属工業グループでは、研究開発活動から生まれる発明やノウハウを重要な経営資源と位置付けています。これらの知的財産を適切に保護・活用するため、知的財産権制度を有効に利用し、権利化および秘匿化を推進しています。また、他者の知的財産権を尊重し、その正当な権利に配慮しながら、独自技術の創出に不断の努力を重ねています。これらの知的財産活動を通じて、千住金属工業グループの競争力および事業基盤の強化に寄与し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

知的財産教育

千住金属工業グループでは、特許・商標・著作権などの各分野において勉強会や講習会を実施し、権利取得やノウハウ管理・権利保護に関する知識の向上を図っています。これらの取り組みを通じて、開発・製造・販売における事業活動の安定化に努めています。

特許・商標権保有状況

千住金属工業グループでは、国内外を問わず、特許・商標の出願を積極的に進め、権利化の推進に努めています。

	特許	商標
国内登録件数	510件	95件
海外登録件数	2,641件	457件

(2025年12月現在)

情報セキュリティ

千住金属工業では、情報セキュリティを重要な経営課題と捉え、情報セキュリティ方針を定めるとともに、マネジメント体制の構築および基本的な行動計画の策定を行っています。また、全従業員を対象に年1回の情報セキュリティ教育を実施し、加えて標的型メール訓練を年数回実施することで、情報セキュリティに対する意識向上を図っています。情報セキュリティに関する事故が発生した場合には、発生現場からインシデントオーナーである代表取締役社長へ直ちに報告することを義務付けています。報告を受けたインシデントオーナーは対応部署へ対応を指示し、連携部署とともに被害や影響を最小限に抑える体制と手順を整え、事業を速やかに再開できるプロセスを確立しています。なお、2025年度において、情報漏洩やシステム停止などの重大な情報セキュリティ事故は0件でした。

ガバナンス

コンプライアンス

基本方針 千住金属工業グループは、経営の理念をコンプライアンスの根幹と位置づけ、CSR基本方針に基づきコンプライアンス基本方針およびCSR実践目標を定めています。また、従業員就業規則においてもコンプライアンスの重要性を明文化し、従業員はこれらの方針・目標・規則を誠実に遵守するとともに、組織秩序の維持に努めます。さらに、千住金属工業グループのCSR基本方針およびCSR実践目標に基づき、公正な取引と倫理事項を遵守し、適切に運用します。

コンプライアンス活動の状況

千住金属工業グループでは、事業活動に関わる各種法令を遵守するため、各種教育（CSR教育、環境教育、安全保障輸出管理教育）に加え、内部監査ならびに購買先様への調達方針およびサプライチェーン行動規範の周知とサプライヤー監査を実施しています。

内部監査においては、業務監査部門が健全な企業コンプライアンスの維持を目的として、以下の監査を国内外の全拠点に対して実施しています。

- 外為法に基づく「安全保障輸出監査」
- RBA行動規範に基づくCSR基本方針およびCSR実践目標を監査基準とする「CSR内部監査」
- 社内外の機密情報の取り扱いに関する「情報セキュリティ監査」

2024年度からは、国内拠点に加え海外拠点においても対面監査を再開しています。2024年度から2025年度にかけて、海外拠点の全拠点に対する監査を実施しています。監査で指摘された是正事項については、各拠点・部署にて速やかに対策を講じ、継続的なマネジメントシステムの改善につなげています。これらの教育や監査により、2025年度における重大な法令違反は0件でした。

2025年度監査実績（単位：件）

監査対象	業務監査	安全保障輸出
千住金属工業	21	35
グループ会社(国内)	30	3
グループ会社(海外)	20	0
委員会、その他	0	0
合計	71	38

CSR監査

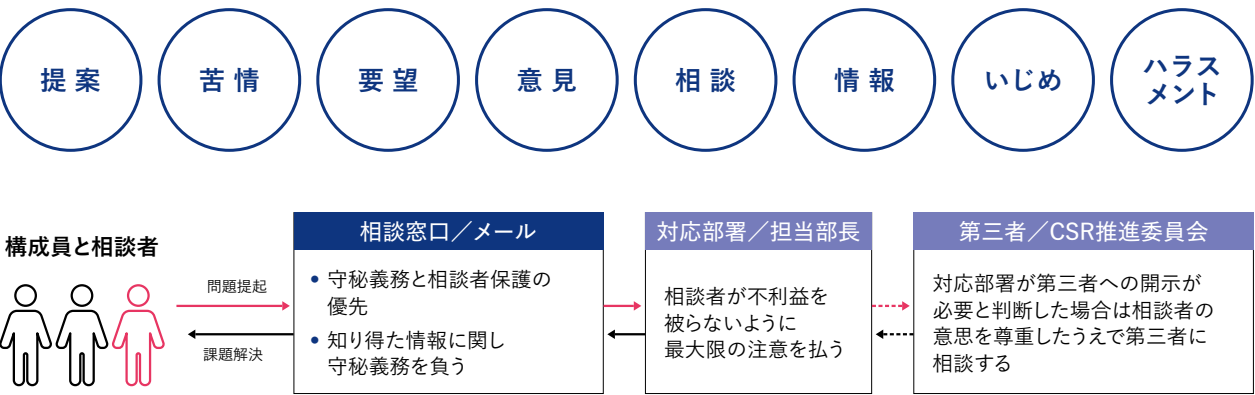
当社のCSR監査は、RBA-VAP監査、お客様によるCSR監査、CSR内部監査から構成されています。お客様の要求事項およびRBAの基準に基づいて監査を実施することで、「人権・労働」「安全衛生」「環境」「公正取引・倫理」「管理システム」における世界水準のレベルを維持する仕組みを構築しています。

	頻度	対象拠点	内容
RBA-VAP監査	2年ごと	中期計画に基づく重点対象拠点	RBAによるVAP (Validated Assessment Program) 監査
お客様によるCSR監査	お客様からの要望に応じて	お客様からの要望があった拠点	お客様の監査基準に基づいて実施
CSR内部監査	毎年	グループ会社を含む全拠点	RBA行動規範に基づくCSR基本方針・実践目標を監査基準として業務監査部門が実施

内部通報窓口「スマイルメール」と外部相談窓口の設置

人権（ハラスメントなど）やコンプライアンス（法令・社内規程違反、企業倫理・社会的規範逸脱など）に関する問題について、全従業員が匿名で相談・通報できる専用の内部通報窓口「スマイルメール」を設置し、不正行為などの早期発見と是正に取り組んでいます。また、ステークホルダーが意見・要望・苦情などを申し立てできる外部相談窓口をWebサイトに設置しています。

2025年度の利用件数は、SMICグループ全体で13件（コンプライアンス違反に該当しないものも含む）であり、相談窓口が有効に活用されています。寄せられた相談については社内規程に基づき、事実関係を慎重に調査した上で適切に対処しています。



公正な事業活動

千住金属工業グループでは、公正かつ自由な競争を遵守し、誠実で公正な事業活動に努めています。また、社会の秩序や安全、ならびに企業活動の健全性を脅かす反社会的勢力および団体とは、一切の関係を持たないことを宣言しています。

腐敗行為禁止／利益相反取引

千住金属工業グループでは、CSR実践目標の「公正取引・倫理 第2項：不適切な利益の排除」に基づき、贈収賄や癒着などの腐敗行為を禁止しています。不当な利益を得るための不正行為が行われていないかについては、業務監査および定例会議を通じて確認しています。2025年度は法令に基づき開示が必要となる腐敗行為に関する違反は0件でした。さらに、利益相反の可能性のある取引については適切に管理し、必要に応じてガバナンス体制に基づく審議を経て対処しています。また、倫理意識の向上を目的として、以下の教育を定期的実施しています。

- 反社会的勢力排除教育
- 情報セキュリティ教育

広告宣伝活動

千住金属工業グループでは、広告宣伝活動において虚偽表示や誇大広告を行うことなく、正確性の高い製品情報を適切に発信するよう努めています。また、SNSについても運用基準を定め、公正かつ適切な情報発信に努めています。

情報開示

千住金属工業グループでは、虚偽表示やデータ改ざんを行うことなく、事業活動、組織体制、財務状況など、法令で定められた情報を公正かつ適切に開示しています。また、開示する情報については、入手可能な範囲において正確性の確保に努め、適時・適切な情報開示を行います。



世界が変わっても、ものづくりは止まらない。 ～グローバルレジリエンスが支える安定供給～

不確実性が高まる時代において、お客様に製品を安定してお届けすることは、SMICグループの重要な責務です。地政学リスクや自然災害、物流停滞など、さまざまな供給リスクに備えながら、グローバル規模でレジリエンスの強化を進めています。世界各地の製造・販売・技術拠点の連携に加え、原材料調達体制の強化や供給網の最適化を推進することで、変化に強いサプライチェーンを構築しています。私たちは、お客様のものづくりを支え続けるパートナーとして、安定供給に取り組んでいます。

高まるサプライチェーンリスク

自然災害	材料調達リスク	地政学リスク	各国の規制強化
地震・洪水・嵐(台風)などの自然災害により、生産拠点や物流網が被災し、原材料・部材調達や製品出荷が停止するリスク。	原材料の供給不足や価格変動などにより、必要な部材を安定的に確保できなくなるリスク。	紛争や国際情勢の変化、経済制裁などにより、調達・生産・物流に支障が生じるリスク。	環境・人権・輸出管理などの規制強化に伴う、サプライチェーンの見直しや追加対応が求められることによる人的リソースリスク。

グローバルレジリエンスを支える3つの力

1. 世界をつなぐ生産ネットワーク

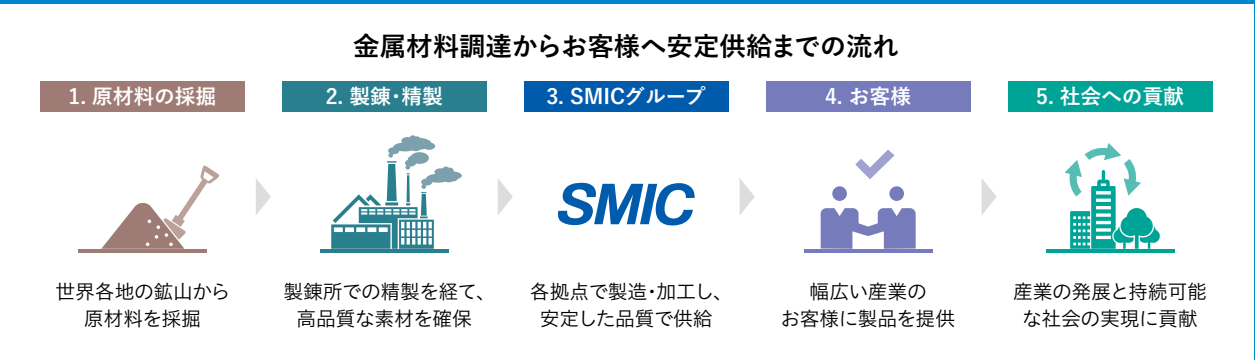
千住金属工業グループは、複数拠点での生産能力確保と地域の産業ニーズに合わせた生産ネットワークを構築しています。複数拠点で生産・供給できる体制を整備することで、さまざまな外部環境の変化に対応できるよう、供給継続性を高め、お客様への安定した製品供給を実現しています。

はんだ材料を各地域で生産・供給することで、物流負荷の低減やリードタイム短縮を図るとともに、自然災害や地政学リスクなどによる供給途絶リスクを低減しています。地域に根差した供給戦略と拠点間の連携により、世界中のお客様へ高品質な製品を安定的に供給しています。



2. 金属材料調達ネットワーク

はんだの主原料である錫は、アジアや南米、欧州など世界各国の複数の製錬所から調達し、原料産地を分散させています。これにより、地政学リスクや自然災害、紛争鉱物に関わる倫理リスクなどを低減しています。また、サプライヤーと長期的な信頼関係を構築することで、変化に強い調達体制を整え、安定供給を支えています。



3. 技術と知見をつなぐ人材育成

グローバルでの技術力向上と知見の水平展開を目的に、海外工場長会議を通じて製造技術の高度化や自動化の推進に取り組んでいます。また、品質をグローバルで統轄する体制のもと、強固な品質マネジメントシステムの構築を推進し、グローバル品質エンジニア育成研修を通じて、SMICグループ全拠点における品質保証レベルの均質化と向上を図っています。



変化に強い供給体制の構築へ

千住金属工業グループは、世界各地の拠点をつなぐグローバルネットワークを生かし、調達から生産・供給まで一貫したレジリエンス強化を進めています。これからも変化に強い供給体制を構築し、お客様への安定供給と社会の持続的な発展に貢献していきます。

お客様とともに

製品の品質・安全確保

基本方針 千住金属工業グループは、品質・安全性方針を定め、お客様に安心して製品をご使用いただけるよう、製品のライフサイクル全体を通じて品質の向上に取り組めます。

品質・安全性
方針

- 1 関連法規制及び顧客要求を遵守し、品質や安全性に配慮した製品・サービスの供給を通して顧客満足の向上を図ります。
- 2 定められた品質マニュアルに従って、品質マネジメントシステムを構築し、実施し、維持するとともに、その有効性を継続的に改善します。
- 3 品質方針・品質目標を定めて活動するとともに、定期的にまた必要に応じてレビューし、マネジメントシステムの改善の機会(間隔、頻度、場面)についての評価も行います。
- 4 品質マネジメントシステムの変更の必要性も評価し、変更が必要な場合は、経営の理念に照らして適切性を維持するためにレビューします。

品質マネジメントシステムによる製品品質および安全性の確保

千住金属工業グループでは、製品の品質および安全性の向上と安定を目的として、国内外の製造拠点において下記の国際規格を取得・維持し、品質マネジメントシステムの構築および運用に取り組んでいます。

- ISO9001(22拠点)
 - IATF16949(18拠点)

品質向上への取り組み

千住金属工業グループでは、納入・工程・受入における不具合ゼロを目指し、年間の品質活動計画を策定するとともに、各部門ごとに目標を設定しています。不具合が発生した際には再発防止対策を取りまとめ、分析結果を次年度の改善計画に反映させることで、継続的にPDCAサイクルを運用し、品質改善につなげています。また、グループ全体の品質レベルの向上と対策の水平展開を目的に、グローバル拠点を含む品質会議の開催や、海外工場に対する定期的な品質監査を実施しています。

製品含有化学物質管理

人体および環境の保護などを目的とする欧州の化学物質規制法であるRoHS指令およびREACH規則に対応するため、環境マネジメントシステムに基づいた化学物質管理を実施しています。専属者によるチーム体制を構築し、当社製品に関する化学物質調査に対応しています。REACH規則においては、取り扱う化学物質の本登録を完了しており、購買先様からのSDSを入手したうえで、第31条および第32条に基づき、お客様への情報提供を行っています。さらに、GHS

(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)に適合したSDSおよびGHSラベルをお客様に提供しています。

品質監査

千住金属工業グループでは、グループ会社を含む国内製造拠点と営業拠点を対象に、IATF16949認証に基づく内部品質監査を、はんだ部門と特品・焼結部門それぞれで年2回実施しています。さらに、国内外すべての製造拠点を対象に、年1回の定期品質監査を行い、品質保証体制の維持・向上に努めています。

品質管理における不正の防止

千住金属工業グループでは、品質管理における不正防止のため、1972年に関連会社である産業分析センターを設立しました。一般的には自社で実施する検査・分析工程を、第三者機関である産業分析センターが担うことで、公正性を確保しています。その分析結果に基づき合格判定を行うことで、検査工程における不正や偽装の防止につなげています。

顧客満足度向上への取り組み

千住金属工業グループでは、顧客満足度の向上に取り組んでいます。お客様への提案や共同開発、技術セミナー・技術交流会の開催、技術革新に励んでいます。これらの活動が評価され、2025年度は以下の賞をいただきました。

- 2026 Intel EPIC Supplier Award
- HUAWEI 技術突破賞
- HUAWEI Best Supply Guarantee Award
- Amkor Supplier Excellence Award

2026 Intel EPIC Supplier Award ▶

購買先様とともに

調達活動

基本方針 調達を通じた社会への貢献と、購買先様との良好な関係構築を目的に、調達コンプライアンスを遵守し、安心で安全なサプライチェーンの確立に取り組めます。

CSR
調達方針

- 1 千住金属工業株式会社「品質・安全性方針」
- 2 千住金属工業株式会社「環境方針」
- 3 千住金属工業株式会社「購買方針」
- 4 千住金属工業株式会社「購買先様に求める基本姿勢」
- 5 千住金属工業グループ サプライチェーン行動規範
- 6 納入品に対して配慮いただきたい IATF16949の要求事項
- 7 納入品に対して配慮いただきたい 環境管理上の要望事項

千住金属工業グループは、調達関連法令および経済産業省「自動車産業適正取引ガイドライン」を遵守し、購買方針として掲げる基本姿勢(購買先様に対して礼儀を重んじ、公平かつ誠実な調達を行う)と、購買先様との取引におけるCSR調達方針を定めています。

CSR調達への取り組み

千住金属工業グループでは、CSR調達の指針として、RBA行動規範に基づく「千住金属工業グループ サプライチェーン行動規範」を定めています。国内外の購買先様およびサプライチェーンに対して、同規範の周知・理解の促進ならびに遵守の要請を行っています。

また、主要な購買先様については、同規範に関するCSR自己評価アンケートを実施し、労働・安全衛生・環境・倫理に関するリスクの特定を行うとともに、その改善に向けた協力を要請しています。

さらに、調達部門および関連する開発・製造部門が年間計画に基づき、国内外の購買先様に対する監査を実施しています。2025年度も、国内外の購買先様にサプライチェーン・アセスメントへご協力いただき、問題がないことを確認しました。

加えて、購買先様と双方向での訪問と説明会およびWebでのミーティングを行い、コミュニケーションの活性化に努めています。

責任ある鉱物調達への取り組み

千住金属工業グループでは、「責任ある鉱物調達」のため、紛争・テロリズム・児童労働などの人権侵害に関与する個人や団体との取引を一切禁止しています。また、「RBA行動規範の遵守と責任ある鉱物調達の推進」を宣言し、その実践に取り組んでいます。

当社は2011年1月にRBA(Responsible Business Alliance)に加盟し、電子業界のお客様と密接な関係を構築してまいりました。さらに2014年からはRMI(Responsible Minerals Initiative)会員として、製錬所に対しRMAP(Responsible Minerals Assurance Process)の受審および第三者認証の取得を積極的に働きかけてきました。その結果、2015年2月以降、当社の全ての調達先製錬所がRMAP認定を取得・保持しています。

当社では、リスクのある鉱物を使用していないことを常に確認しており、お客様からの調査依頼に対しては、RMIが公表している「紛争鉱物報告テンプレート(CMRT)」および「拡張鉱物報告テンプレート(EMRT)」を用いて、調達先情報を提供しています。また、EUの紛争鉱物規則についても、欧州のグループ会社であるSenju Metal Europe GmbHおよびSenju Manufacturing Europe s.r.o.においてサプライチェーンポリシーを策定し、適切に対応しています。

今後も、全ての調達先製錬所に対してRMAP認定の継続更新を働きかけ、安心・安全なサプライチェーンの維持に努めていきます。



従業員とともに

人材に対する考え方

基本方針 千住金属工業グループは、従業員はかけがえない重要な財産であるとの認識のもと、従業員一人ひとりの人権と個性を尊重します。また、多様な人材が互いの違いを認め合いながら成長し、生き生きと活躍できる職場環境の整備に努めます。

人権の尊重

人権・労働に関する基本方針

千住金属工業は、グローバルなCSRアライアンスであるRBA(Responsible Business Alliance)に加盟しており、RBAの「Code of Conduct(最新版)」およびEITAの「責任ある企業行動ガイドライン(最新版)」に基づいて、CSR基本方針およびCSR実践目標を策定しています。これらの方針および目標において、人権と労働に関する考え方と取り組みの方向性を明確に定め、経営の理念である「実力・誠実・闘魂」の精神のもと、従業員一人ひとりが生き生きと働ける環境の実現に取り組んでいます。

推進体制

千住金属工業グループにおける人権尊重の取り組みは、CSR部門を中心に、総務・人事部門およびコンプライアンス部門と連携しながら推進しています。人権尊重に関する取り組み状況や特定された重大な人権リスクについては、毎年、CSRマネジメントレビューにおいて、代表取締役社長およびCSR執行役員が確認・評価を行っています。

人権デューデリジェンス

千住金属工業グループは、RBAのRisk SAQおよびVAP監査の受審結果、ならびに社内およびサプライチェーンにおける事案の発生状況や相談・通報の内容を踏まえ、事業活動における人権への影響を特定し、負の影響の防止および緩和に向けた人権デューデリジェンスを推進しています。

サプライチェーンにおける人権尊重

千住金属工業グループは、購買先様に遵守いただく行動規範として「千住金属工業グループ サプライチェーン行動規範」を策定し、サプライチェーンにおける人権尊重を推進しています。また、購買先様を対象にSAQを実施し、サプライチェーンにおける児童労働、強制労働、過重労働、差別などの人権リスクの特定・評価・防止に努めています。

人権に関する教育

ハラスメントや差別は絶対にあってはならないという考えのもと、年1回「ハラスメント差別防止教育」を実施し、従業員への継続的な啓蒙活動を行っています。

公正な評価と自己申告制度

千住金属工業では、社員の能力開発と育成を目的に、年2回の人事考課と所属長との面談を実施しています。各社員の目標に対する成果や課題を振り返り、適切な指導を行うことで、勤務成績および能力を公平・公正に評価し、昇格・昇給・賞与に反映しています。

また、自己申告制度を設け、社員一人ひとりが仕事や職場環境について、どう考えどのように望んでいるのか年1回アンケートを行い、社員がより活躍できる環境づくりに努めています。

人材育成

千住金属工業グループでは、全従業員が新しい知識の修得に努め、広い視野をもって合理的な判断ができる人材の育成を目指しています。教育実施規程に基づき、効果的な教育方法を検討し、階層別研修や職能別教育訓練を実施しています。

また、2020年度からは、はんだ付けの品質・技能について理解を深め、自社製品への理解・エンゲージメント向上および新製品開発につなげることを目的とした「はんだ付け技能検定」を実施しています。

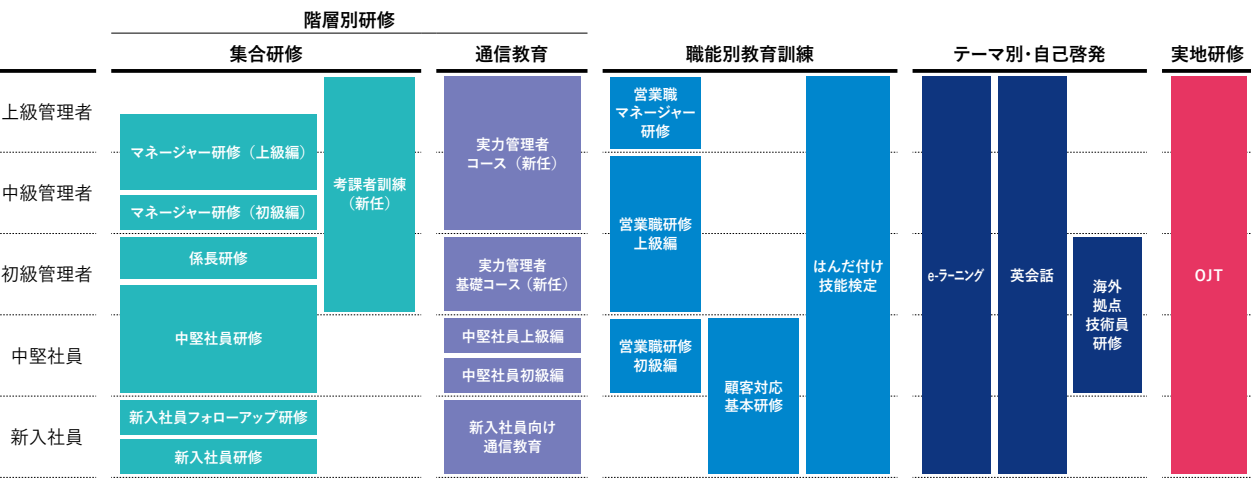
社内褒賞制度

千住金属工業では、従業員の成長とモチベーションの向上を目的に、「小集団活動発表会」や「技術成果発表会」を毎年開催し、優れた取り組みに対して褒賞を行っています。また、特に顕著な貢献をした社員には「社長賞」として表彰を行っています。

教育支援制度

千住金属工業では、意欲のある社員が高度かつ先端的な知識・技術を修得し、先進的な製品開発につなげられるよう、奨学資金支給制度による大学・大学院進学を支援して

います。また、自主的な自己啓発を促し、より高度な技能・知識の修得を支援する「特殊技能資格取得に関する助成」を行っています。



働きやすい職場づくり

基本方針 千住金属工業グループは、仕事と生活の両立を支援する取り組みや、従業員同士の親睦促進および福祉向上を目的とした活動組織の運営などを通じて、従業員が生き生きと活躍できる職場環境づくりに努めます。また、勤怠管理システムにより労働時間および在社時間を正確に把握し、監督者への適切な指導を行うことで長時間労働を抑制するなど、従業員が安心して働ける環境整備に向けたさまざまな対策・改善を進めます。

仕事と家庭の両立支援

千住金属工業グループでは、従業員が仕事と家庭を両立し安心して働けるよう、育児・介護休業法に基づく育児制度と介護制度を設けています。2022年10月の法改正により導入された「出生時育児休業(産後パパ育休)」制度について、2025年度における産後パパ育休の取得者数は5名、男性の育児休業取得者数は8名でした。また、育児・介護休業

法の改正に伴う柔軟な働き方を実現するための措置として、「育児短時間勤務」および「養育両立支援休暇」制度を導入し、3歳から小学校就学前までの子を養育する社員は、いずれかの制度を選択して利用することができます。あわせて、育児・介護休業に関する相談窓口を設置し、多くの従業員が育児とキャリアを両立できる環境を実現しています。

育児制度
育児休業
出生時育児休業(産後パパ育休)
子の看護等休暇
育児短時間勤務
育児のための所定外労働免除
育児のための時間外労働制限
育児のための深夜業制限
養育両立支援休暇

介護制度
介護休業
介護休暇
介護短時間勤務
介護のための所定外労働免除
介護のための時間外労働制限
介護のための深夜業制限

従業員とともに

労働時間管理

千住金属工業グループでは、労働関連法令を遵守するとともに、RBA行動規範における要件である週60時間超の労働および週7日以上連続勤務とならないよう努めています。勤怠管理システムによる自動チェックや、毎月の会議での労働時間確認と指導などの管理・対策を実施し、長時間労働の防止に取り組んでいます。

賃金管理

千住金属工業グループでは、労働関連法令に基づき、適切な賃金・諸手当・賞与・その他臨時に支払われる給与・退職金などに関する規程を定め、適正な賃金管理を行っています。

また、RBAをはじめとする国際基準で検討されている生活賃金について調査を進め、これらの調査結果と現状にギャップがある場合は適宜調整するなど、生活賃金に適應できる体制の整備を進めています。

従業員相互の親睦および福祉の向上

国内拠点においては、従業員間の交流を深めることを目的として、親睦団体「千友会」を組織し、長年にわたりクラブ活動やレクリエーションを実施しています。また、安全衛生委員会とは別に、職場環境の改善や就業上の安全などに関する意見を従業員代表として会社に提起する「労務委員会」を設置し、安全で快適な働きやすい職場の実現と会社の発展に寄与すべく活動しています。

海外拠点においては、各拠点が独自にレクリエーションなどの取り組みを実施し、従業員同士の親睦を深めています。



天津千住電子有限公司の
团建活動(チームビルディング)

ダイバーシティ

基本方針 千住金属工業グループは、人種・性別・経歴・年齢・価値観・家族構成・生き方など、さまざまな「違い」を尊重し、積極的に生かすことで、変化し続けるビジネス環境や多様化する顧客ニーズに柔軟かつ効果的に対応します。また、従業員一人ひとりの可能性を信じ、その能力が十分に発揮できるよう、「幸せを感じ、より長く、安心して働ける、働きがいのある職場の実現」を目指し、ダイバーシティの推進に取り組みます。

女性の活躍推進

千住金属工業では、女性活躍推進法に基づき、職業生活に関する機会の提供に関する以下の目標を定めた一般事業主行動計画を策定し、女性の活躍推進に取り組んでいます。

- 男女別の将来の育成を目的とした教育訓練の受講100%の実施
- 年次有給休暇取得率80%以上の達成

研修・セミナーの実施

ニーズや状況などに応じた研修やセミナーを随時実施し、従業員の意欲向上とスキル向上を図っています。

障がい者の雇用

千住金属工業グループでは、以前より障がい者雇用に取り組んでおり、障がいのある方が安心して生き生きと働けるよう、職場環境を整備しています。

多様性への対応

千住金属工業では、礼拝などの宗教的慣習に対応できるスペースや、授乳期の女性従業員のための搾乳室などを整備し、多様な人々が安心して働ける職場環境づくりに取り組んでいます。また、宗教、ジェンダー、障がいなど、個々の特性に基づく従業員からの要望を受け付ける窓口を設置し、適切な配慮を行うための仕組みを構築しています。さらに、ダイバーシティに関するニーズや状況などに応じた研修・セミナーを随時実施し、従業員同士や従業員と会社の相互理解を深め、より働きやすい環境の整備につなげています。

労働安全衛生

基本方針 千住金属工業グループは、安全衛生活動の一層の充実と労働災害の未然防止を図るため、必要な基本的事項を明確に定めています。従業員の安全と健康を確保するとともに、快適で健全な職場環境の形成を促進することを目的として、安全衛生方針および安全衛生管理規程を定めています。

- 安全衛生
方針

- 我々は労働基準法、労働安全衛生法に基づき安全衛生活動の充実を図り、快適な職場環境の形成を促進します。
 - 当社は、安全衛生管理体制を確立し、労働災害を未然に防止するために、必要な措置を組織・職制を通じて積極的に推進します。
 - 従業員は法令および会社が定める規則を遵守し、労働災害防止と健康保持増進に努めます。

労働安全衛生マネジメント

法令に基づき、各拠点の規模に応じた安全衛生管理体制を整備しています。年間計画書を作成し、活動目標および重点活動項目を定め、その計画に基づき安全衛生の取り組みを推進しています。

労働災害発生状況

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
労働災害度数率	0	0.62	0	1.84	0.45

※労働災害度数率：
休業（休業1日以上または身体の一部もしくはその機能を失う労働災害による死傷者）労働災害件数／延べ実労働時間× 1,000,000

安全教育

安全衛生に関する知識と技能の習得を目的として、従業員に対し以下の教育・訓練を随時実施しています。

- 雇入れ時教育訓練
- 作業内容変更時教育訓練
- 危険・有害業務従事者への特別教育訓練
- 職長教育訓練（職長教育訓練後5年を経過した従業員を対象にしたリフレッシュ教育を含む）
- その他、監督者向け安全衛生教育訓練
- 危険・有害業務従事者の安全衛生水準向上を目的とした教育訓練
- 有資格者向け教育訓練（フォークリフト運転者など）

健康維持

千住金属工業では、法令に基づく健康診断の実施や相談窓口の設置に加え、私傷病治療にかかる経済的負担を軽減するため、会社負担でのがん保険加入や、1カ月間あたりの医療費の一部を会社が補助する制度を設け、社員の自己負担軽減を図っています。

有機フッ素化合物(PFAS)への対策

松山工場では、製造作業におけるPFASによる作業者の健康被害を防止するため、使用している作業場の隔離措置を講じるとともに、作業環境測定および作業者の血液検査を実施しています。PFASが近隣地域へ流出することのないよう、今後も定期的な測定と検査を継続し、従業員および周辺地域の安全と健康の確保に努めていきます。

従業員とともに

職場に応じたサポート

製造現場では、夏場の熱中症予防として塩分補給食品を配布するほか、健康対策として牛乳の配付を行うなど、従業員が健康かつ安全に働けるようサポートしています。

これらの取り組みを通じて、職場環境に応じた体調管理を支援し、職場全体の健康意識の向上につなげています。

各種制度		頻度・期間	内容
健康管理	一般健康診断	1回/年	従業員に対し、一般健康診断または生活習慣病予防健診を実施
	生活習慣病健診	2回/年	また、希望者には生活習慣の改善を促す指導を実施
	特殊健康診断	2回/年	法令で定める有害業務に従事する従業員に対し、特定項目を含む健康診断を実施
	ストレスチェック	1回/年	アンケートを実施し、個々の状況に応じたメンタルヘルスクアへの気づきやアドバイスを提供
福利厚生	がん保険制度	25歳以上	がん保険に社員を加入させ保険料を会社が全額負担することで、不慮のがん罹患による負担を軽減※
	医療費会社負担制度	都度	社員の私傷病治療に要する医療費の一部を会社が補助
その他	相談室利用	随時	産業カウンセラーによる職場や業務に関する相談窓口を設置し、悩みの早期解消を支援

※がん保険については、すでにがんに罹患された方も加入可能な保険プランに移行し、通院治療の保障もカバーする内容に切り替えています。

地域とともに築く障がい者就労支援の場 茶館「妙好(みょうこう)」

足立区障害者団体連合友愛会※では、東京都足立区内のさまざまな施設において喫茶業務や売店業務を展開し、障がいのある方々に働く場を提供しています。千住金属工業本社工場の一角にある茶館「妙好」もその取り組みの一つです。ここでは、足立区内の障がい者福祉施設に所属する知的障がいのある方々を受け入れ、仕事を通じた社会参加の機会を提供しています。妙好での仕事を通して、公共交通機関を利用した単独移動の機会を増やし、電話対応、喫茶業務、パンの販売など、さまざまな作業を一つひとつこなすことで積極性・自主性を育み、より高い社会性の習得を支援しています。

千住金属工業もこの活動に賛同し、2005年の本社工ビル建て替え以降、喫茶スペースの提供や光熱費の負担、社内打ち合わせ時のドリンク注文などを通して、継続的な支援を行っています。

※東京都足立区で視力障がい、聴覚障がい、手足の障がい、知的障がい、事故・病気などによる中途障がいのある方とそのご家族の団体が集まり、お互いの障がいへの理解促進、親睦と働く場の提供を目的として約50年前に設立された団体



社会貢献活動

文化・教育・地域交流



夏休み 工場見学・環境学習会
松山工場
2025.7



近隣小学校への松の苗木寄贈
松山工場 / 鬼怒ヶ丘工場
2025.3



ガードレール清掃
一関工場 / 千住スプリンクラー㈱
2025.6 76名



高校駅伝競走大会ボランティア
西脇工場 / 中工場
2025.2 12名



近隣高校への手はんだ付け出張授業
西脇工場 / 中工場
2025.6



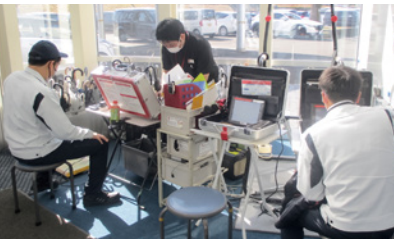
中工場周辺の清掃
中工場
2025.4 / 2025.9 39名



西脇工場周辺と興玉神社の清掃
西脇工場
2025.5 / 2025.9 120名



工場周辺の清掃
宮崎工場
2025.6 / 2025.10 51名



献血活動
宮崎工場
2025.2 5名



近隣高校を対象とした工場見学
宮崎工場
2025.7



近隣公園周辺の清掃
千住システムテクノロジー㈱ / 富山オフィス
2025.11 10名



近隣大学での技術者講演
㈱産業分析センター
2026.1

社会貢献活動



インフルエンザワクチン接種への支援
Senju (Thailand) Co., Ltd.
2025.2



学校へ家具の寄付
Senju Solder (Phils.) Inc.
2025.9



学校へ再生材の寄付
Senju Solder (Phils.) Inc.
2025.9



工場周辺の清掃
韓国千住金属株式会社
2025.12 10名



献血活動
台湾千住電子股份有限公司
2025.7 / 2025.10 17名



フードバンク団体での作業支援と寄付
台湾千住電子股份有限公司 / 台湾千住半導体股份有限公司
2025.7 / 2025.8 51名



障がい者チャリティーイベントへの支援
台湾千住電子股份有限公司
2025.10 12名



障がい者団体への支援
台湾千住電子股份有限公司
2025.5 46名



工場周辺の清掃
Senju Manufacturing Europe s.r.o.
2025.6 20名



途上国への靴の寄贈
台湾千住電子股份有限公司
2025.7 20名

近隣公園周辺の清掃	西脇工場 / 中工場	2025.8	12名
坂本地区クリーンロード作戦	中工場	2025.12	7名
近隣中学校への出張授業	千住スプリンクラー㈱	2025.10	
近隣高校文化祭へのブース出展	千住スプリンクラー㈱	2025.10	

自然環境保全



ビーチクリーン活動
松山工場 / 鬼怒ヶ丘工場
2025.11 42名



砂鉄川一斉清掃
一関工場 / 千住スプリンクラー㈱
2025.4 43名



森林保護区での清掃活動
Senju Comtek Corp. / Senju America Inc.
2025.6 8名



河川清掃
Senju Solder (Phils.) Inc.
2025.6 / 2025.10 / 2025.12 43名



ビーチクリーン活動
千住金属(香港)有限公司 / 千住電子材料(香港)有限公司
2025.11 10名



植樹活動
千住金属(上海)有限公司
2025.4 6名

公益財団法人美術工芸振興佐藤基金／石洞美術館

公益財団法人美術工芸振興佐藤基金は、国際文化交流と相互理解の促進、および我が国の文化向上を目的として設立されました。若手金工作家を奨励するために創設された「淡水翁賞(たんすいおうしょう)」の運営をはじめ、美術工芸分野への助成活動を通じて、その発展を支えています。また、能登半島地震で甚大な被害を受けた能登地方の伝統工芸技術の継承についても、継続的に支援しています。

千住金属工業本社ビル内にある石洞美術館は、2006年4月に同財団によって設立されました。所蔵品は、故・佐藤千壽名誉会長が生涯を通じて収集したコレクションを核としており、美術館の名称は佐藤の雅号「石洞(せきどう)」に由来しています。

石洞美術館では、所蔵品の展示に加え、公益財団法人足立区生涯学習振興公社が主催する文化イベント「コンサートinミュージアム」の会場としても活用されており、地域の方々との交流の場となっています。また、佐藤基金が公益社団法人日本工芸会と共催している「伝統工芸日本金工展」の会場にもなっています。





持続可能社会の実現をめざして

千住金属工業グループは、「環境ビジョン2050」として持続可能社会の実現を掲げています。その実現に向けて、国際的な要求に基づく中期目標として、2025年に「第三次環境プラン」を策定しました。環境ビジョン2050の実現に向けた、SMICグループのこれまでの取り組みと今後の方向性をご紹介します。

環境ビジョン2050

低炭素社会の実現

温室効果ガスゼロ社会への挑戦

循環型社会の実現

資源循環による地球資源の保護

自然共生社会の実現

環境リスクの最小化と生物多様性の保全

第三次環境プラン

(2020年度～2035年度)

カーボンニュートラルに向けた取り組み

2020年度のスコープ1・スコープ2 グローバル温室効果ガス排出量(24,120t-CO₂)の63%を2035年までに4.2%/年で削減^{※1}

※1 低炭素電力^(注) および新規エネルギー技術の活用を想定

使用化学物質管理の徹底

使用化学物質による地球環境・生態系への影響を最小化

リサイクル資源活用の推進

リサイクル材料^{※2} 使用率50%以上を堅持しさらなる向上を目指す

※2 リユース材、プレコンシューマリサイクル材を含む

生物多様性の保全

環境保護活動による生物多様性の保全

(注) 低炭素電力: ライフサイクル全体でGHG排出量が大幅に少ない電力(原子力発電を含む)

SMICグループのGHG削減への取り組み — 国内拠点のGHG排出量削減

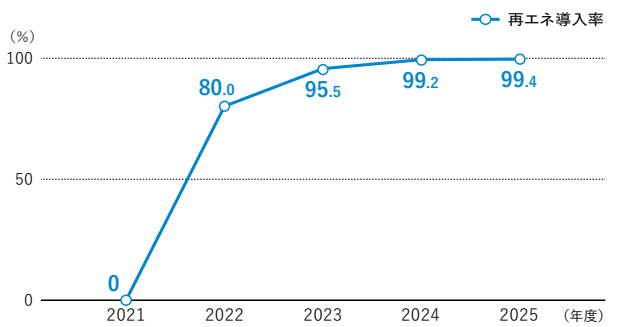
SMICグループでは、地球温暖化が世界的に主要課題の一つとなった2010年代から設備改善や省エネルギー活動を通じて、エネルギー使用量削減および環境負荷低減に継続して取り組んできました(第一次環境プラン)。パリ協定に正式移行した2020年には、環境ビジョン2050と、その実現のための中期目標として第二次環境プランを策定。カーボンニュートラルに向けては、2020年から2030年までの取り組み期間

において、2013年の国内スコープ1 およびスコープ2 排出量の25%相当量を削減するという目標を設定し、国内拠点を対象として生産設備やインフラ設備の高効率化や照明のLED化など、省エネ施策を推進しました。

2022年からは省エネ施策だけでなく、再生可能エネルギー電力の導入を開始。2023年には本社および国内全製造拠点で導入を完了し、GHG排出量削減を前進させました。

省エネ取り組みの事例	CO ₂ 削減効果
電力モニタ設置による電力見える化	—
コンプレッサ稼働適正化	85%削減
エネルギー負荷の高い工程の効率化(溶解・鑄造・成形など)	28%削減
自家発電用燃料の切り替え(重油→都市ガス)	37%削減
地下水揚程深さ変更	25%削減
照明機器のLED化	50%削減

国内拠点 購入電力の再エネ導入状況



低炭素社会実現に向けた第三次環境プラン

第三次環境プランでは、環境ビジョン2050の実現に向け、1.5℃目標に整合した国際的な削減の考え方を取り入れています。また、これまでの国内中心の総削減量目標から、年間4.2%削減に整合したグローバルベースの削減計画へ発展させました。

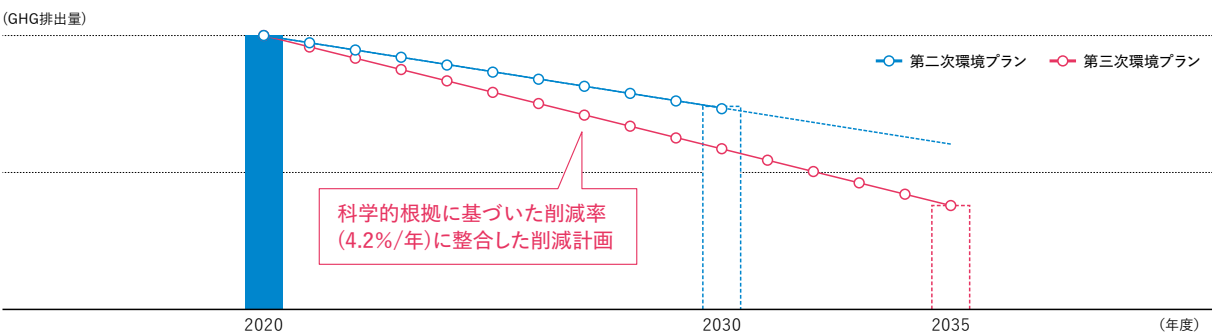
● 基準排出量のグローバル化

グループ全体での排出量管理と削減推進を強化。

● 国際的な要求に沿った削減計画への転換

科学的根拠に基づく年次目標を設定し、継続的な排出量削減を推進。

スコープ2 排出量削減に向けては、自然由来の再生可能エネルギー電力を中心にその他の低炭素電力も活用し、各国・各地域の状況に応じた最適な手法を柔軟に採用することで、安定的にカーボンフリー電力を確保し、確実な排出量削減を進めていきます。併せて、エネルギー生産・調達による生物多様性や地域環境への影響にも配慮していきます。また、スコープ1 排出量の削減に向けては、着実な省エネルギー活動を継続するとともに、新規エネルギー技術の導入も視野に入れています。カーボンフリーガスや次世代熱源・燃料などについても、社会実装の動向を注視しながら、実用化の進展に応じた検討を進めていきます。



SMICグループは、脱炭素への取り組みを進化させ、カーボンニュートラルの実現に向けた歩みを加速していきます。

環境

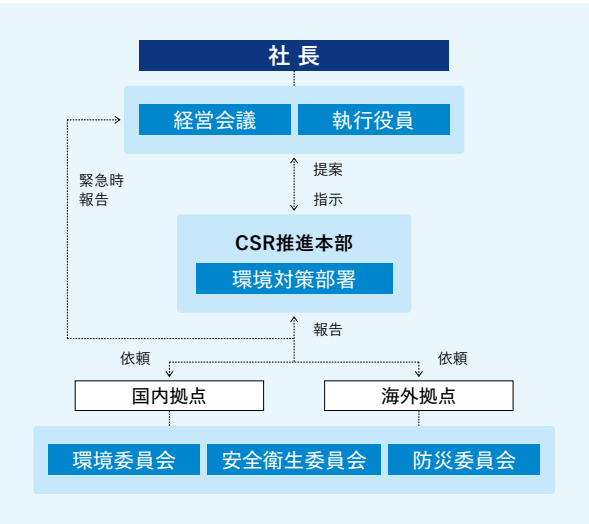
環境方針

基本方針 千住金属工業グループは、地球環境の保全が人類共通の使命であると認識しています。
この使命のもと、持続可能な社会の実現に向けて、地球環境と事業活動との調和を図り、豊かな自然環境と多様な生態系の保護に全力で取り組みます。

環境管理体制

千住金属工業グループでは、地球環境への負荷を軽減するため、必要な措置を検討・推進する組織として環境委員会を設置しています。同委員会では、公害防止や環境保全に関する計画の策定、ならびに計画の実施状況の確認などを毎月行っています。また、経営会議において毎年環境に関するリスクと機会を特定し、その結果に基づいた環境活動方針を定めています。

環境体制図



環境マネジメントシステム

千住金属工業グループでは、環境活動の指針となる環境理念および環境方針を定めています。国内外の計19拠点でISO14001を取得し、その規格に基づいて環境マネジメントシステムを構築するとともに、PDCAサイクルを活用した継続的な改善に取り組んでいます。

また、環境に関する4つの重点テーマ（温室効果ガスの削減、廃棄物の削減、有害性化学物質の削減、自然保護活動）について、国内外の各拠点および各部署が毎年目標と行動計画を設定し、環境負荷低減に向けた取り組みを推進しています。

環境リスク

千住金属工業グループでは、気候変動問題や廃棄物による汚染など、さまざまな環境リスクを把握し、環境事故・汚染事故の未然防止に向けて厳格な自主管理基準を定め、対策を講じたうえで運用しています。また、緊急事態の発生に備え、被害の最小化を目的として、年1回の緊急事態対応訓練を実施しています。

2025年度は、環境事故・汚染事故の発生件数は0件でした。今後も環境事故・汚染事故防止のための取り組みを継続していきます。

環境教育

従業員の環境意識の向上と、環境マネジメントシステムの維持・向上を図るため、以下の環境教育を実施しています。

- 環境一般教育（年1回）
- ISO14001教育（随時）
- 廃棄物管理教育（随時）
- 緊急事態対応教育（年1回）

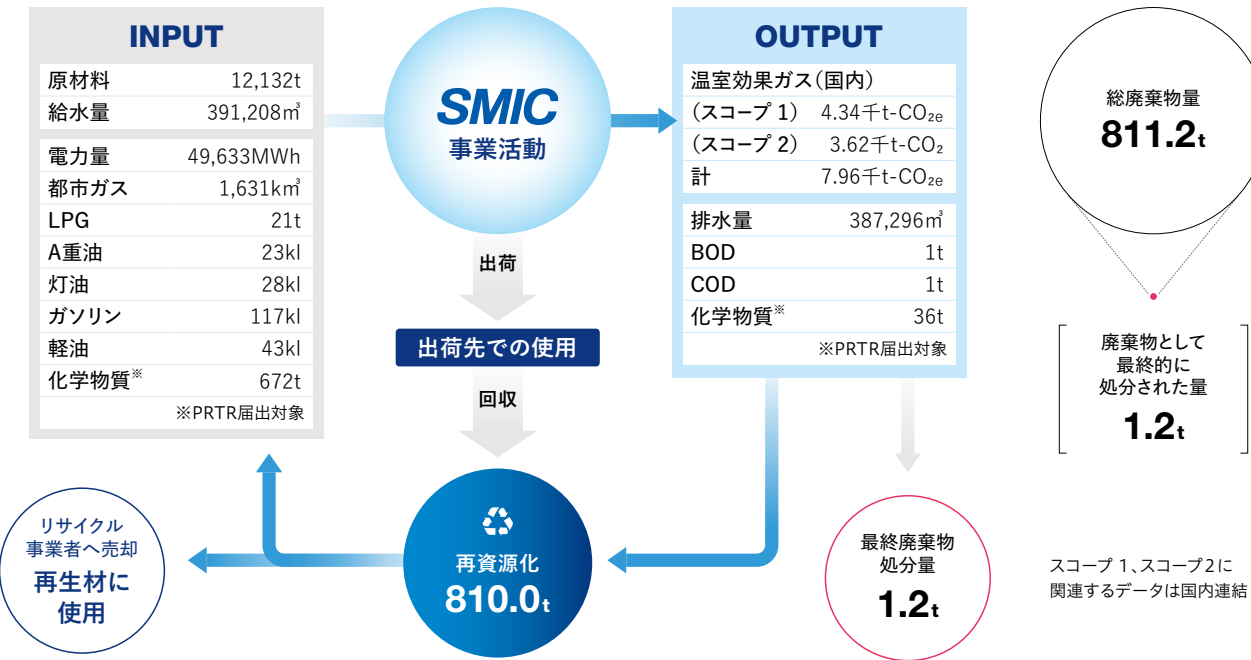
環境監査

環境に関する測定や届出が確実に実施され、問題がなかったか、また法令に基づく必要な対応が適切に行われているかを確認するため、年4回の環境法令順守評価と、ISO14001の有効性を確認する年1回の内部監査を実施しています。これらの評価・監査は、順守評価者および関係部署の責任者が担当しています。

環境負荷マテリアルバランス

マテリアルバランスでは、事業活動全体における物質やエネルギーなどの投入量（INPUT）と、環境負荷物質の排出量（OUTPUT）を把握し、事業全体としての環境負荷状況を分かりやすく示しています。

千住金属工業の主要工場である松山工場と鬼怒ヶ丘工場では、年間約811tの排出物が発生していますが、さまざまな取り組みにより、最終的な廃棄物量を1.2tまで削減しています。



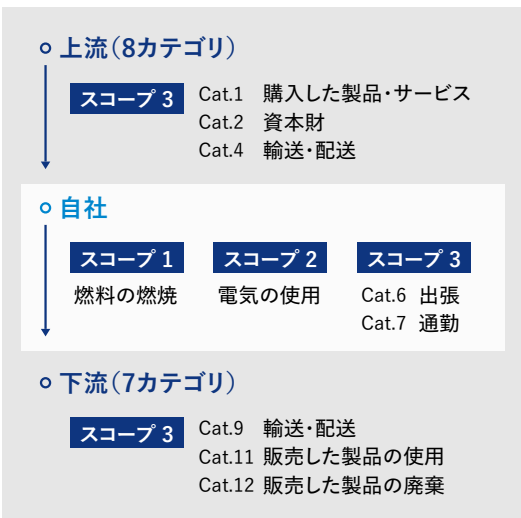
温室効果ガス削減

基本方針 千住金属工業グループは、地球温暖化の抑制・緩和に向け、事業活動に伴う環境負荷を定量的に監視・測定し、エネルギー使用量および温室効果ガス排出量を把握しています。
これに基づき、省エネルギー化の推進とCO₂排出量の削減に取り組めます。

CO₂排出量算出の仕組み

CO₂の排出削減活動を行っていくに当たり、活動状況を正しく評価するために、自社の現在の排出量を正確に把握する必要があります。その際に用いられるのが「スコープ」という概念です。スコープは、GHGプロトコルと呼ばれる国際基準に基づき、排出量の測定範囲に応じて三つの区分に分類されます。

- スコープ 1** 自社の事業活動に伴う直接的な排出（例：自家発電→重油などの燃焼、車の使用→ガソリン・軽油の燃焼）。
- スコープ 2** 自社が購入した電気・熱などのエネルギーの使用に伴う間接的な排出（例：電力会社の電気使用）。
- スコープ 3** スコープ 1、スコープ 2 以外の原材料調達・物流・販売などサプライチェーンで発生する自社の事業活動に関連した排出。15のカテゴリに分類される。



環境

温室効果ガス排出量の削減(スコープ 1、スコープ 2)

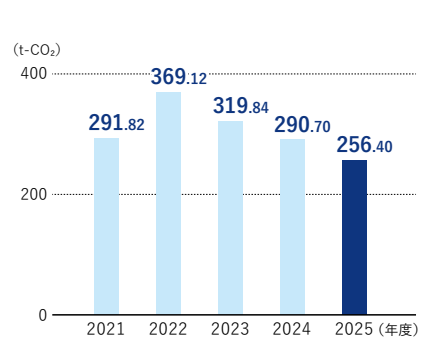
千住金属工業グループでは、製造工場における作業効率の改善や、空調機・変圧器などの設備更新といった取り組みを通じて、省エネルギー化を推進しています。これらの取り組みにより、2025年度は256 t-CO₂相当の削減を達成しました。また、国内の全製造拠点において、購入電力の再生可能エネルギー由来電力への切り替えを完了し、スコープ 2 排出量の大幅な削減を実現しています。今後は、2025年度に策定した第三次環境プランに基づき、グローバルでの排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

P45 持続可能社会の実現をめざして

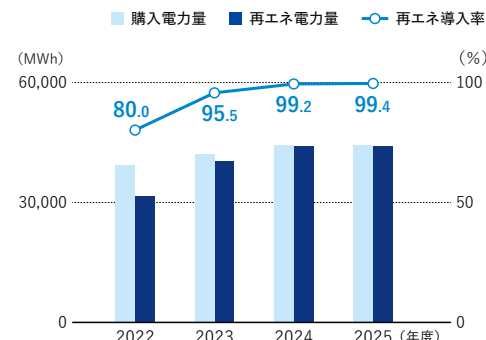
主な改善取り組み事例 (2025年度)

拠点	取り組み事例	削減実績 (t-CO ₂)
松山工場	・窒素発生装置の週末の稼働台数最適化	50
	・R22冷媒機器の高効率機器への更新	16
宮崎工場 (旧千住技研株式会社)	・クリーンルーム空調運転時間の最適化	63
	・照明のLED化	3
一関工場 (旧千住電子工業株式会社)	・窒素発生装置・コンプレッサー等稼働の最適化	31
	・エアコン室外機のフィン洗浄	12
	・照明のLED化	5

温室効果ガス削減量 実績



国内拠点 購入電力の再エネ導入状況



温室効果ガス排出量の算出(スコープ 1、スコープ 2、スコープ 3)

千住金属工業グループではスコープ 1、スコープ 2 のグローバル排出量の算出を行い、第三者保証を取得いたしました。2025年度は2024年度実績に対し、8%の削減を達成しました。

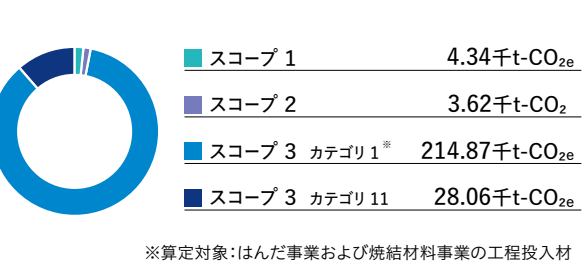
スコープ 3 について、国内の排出量を試算し、スコープ 3 の重要カテゴリを選定しました。試算の結果、スコープ 3 排出量の80%超を占めるカテゴリ 1 (購入した製品・サービス) を最重要カテゴリとして選定し、また、主にFA装置につ

いては、販売先での使用時の消費電力量削減により、お客様のスコープ 2 排出量削減に直接貢献が可能であるため、カテゴリ 11 (販売した製品の使用) についても重要カテゴリとして選定し、両カテゴリ合算でスコープ 3 全体の90%超を削減取り組み対象としました。選定した重要削減カテゴリに対して排出量の算出を実施し、温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを行っていきます。

2025年度 温室効果ガス排出量

		(t-CO _{2e} /t-CO ₂)	(t-CO _{2e})
国内	スコープ 1	3,925	4,147
	スコープ 2	222	
海外	スコープ 1	423	3,825
	スコープ 2	3,402	
グローバル合計	スコープ 1	4,348	7,972
	スコープ 2	3,624	

2025年 スコープ別CO₂排出量



廃棄物削減・リサイクル

千住金属工業グループは、3R(廃棄物の発生抑制、再利用、再資源化)の考え方を基本に、
基本方針 廃棄物削減およびリサイクル活動を推進します。

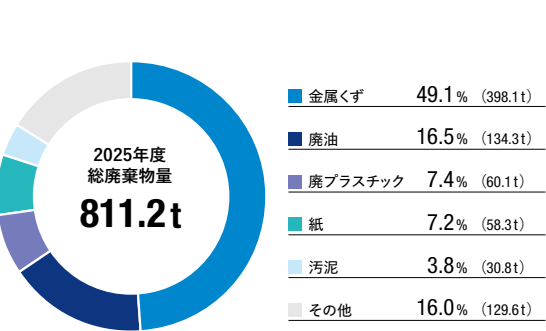
廃棄物排出量削減の取り組み

千住金属工業グループでは、2013年より廃棄物排出量削減の取り組みとして、はんだリサイクルやプラスチック副資材の回収、焼結製品のスクラップ再生などを実施しています。これらの取り組みを継続的に推進したことにより、主要工場である松山工場および鬼怒ヶ丘工場における2025

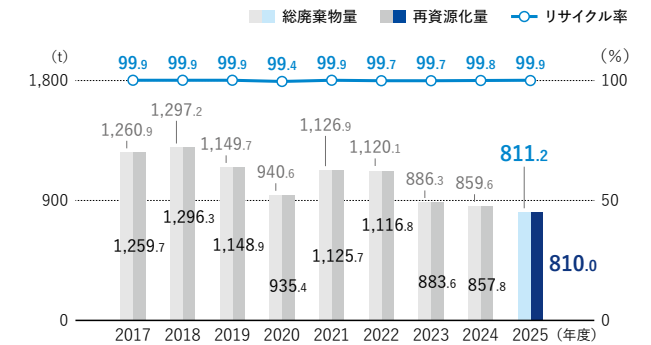
年の最終廃棄物量は1.2 tとなり、リサイクル率は99.9%となりました。

引き続き、廃棄物の適正処理およびリサイクルを推進するとともに、廃棄物そのものの発生抑制に向けた施策にも取り組み、廃棄物排出量のさらなる削減に努めていきます。

廃棄物量の内訳



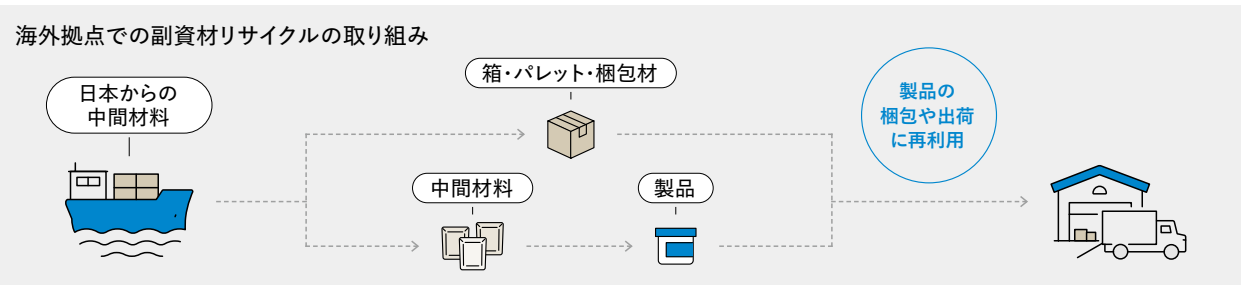
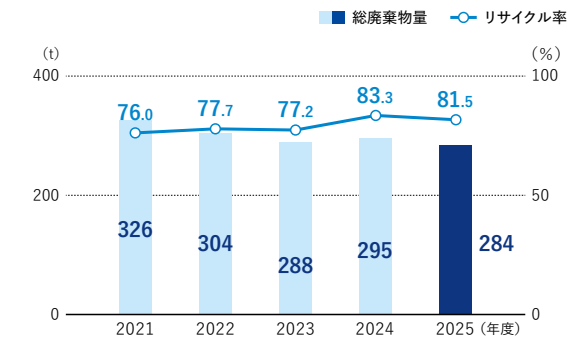
総廃棄物量とリサイクル率の推移



海外拠点の取り組み

千住金属工業グループの海外拠点においては、国内拠点と同様に、環境に関する四つの重点テーマ(温室効果ガス削減、廃棄物削減、有害性化学物質の削減、自然保護活動)に基づいた環境活動を推進しています。具体的には、製造設備の稼働管理による電力使用量の削減や、製品容器や梱包材の回収とリサイクルなどの取り組みを実施しています。また、各海外拠点とCSR部門が連携し、環境に関するミーティングを毎年実施しています。これにより、年度計画および取り組み状況の確認と今後に向けた検討を行い、各地域や拠点の状況に応じた環境活動の推進につなげています。

海外拠点 総廃棄物量とリサイクル率



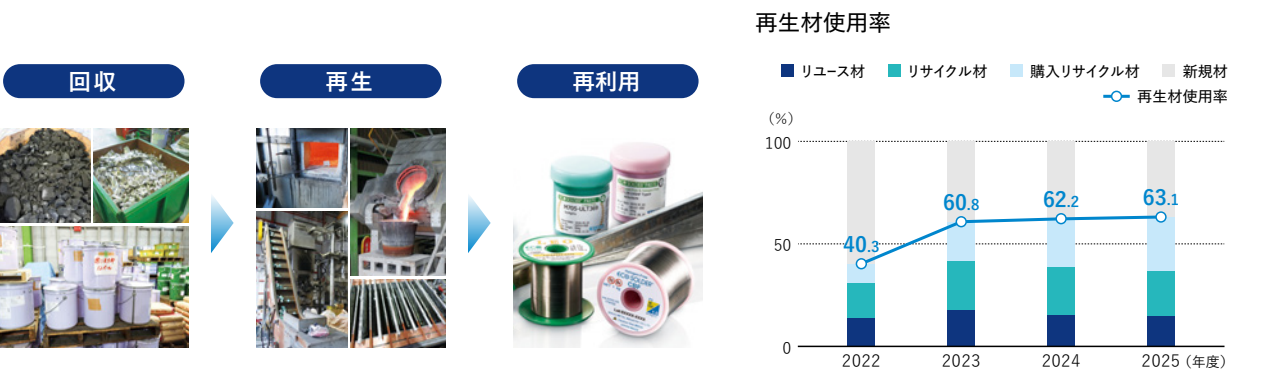
環境

協力会社と連携した独自のはんだリサイクルシステム

千住金属工業グループでは、約40年前より協力会社である株式会社高橋合金と連携し、はんだリサイクルに取り組んできました。2000年代に鉛フリーはんだが登場したことで、はんだは従来の錫-鉛の二元素から、錫-銀-銅の三元素へと変化し、現在ではさらに多元素化が進んでいます。こうした変化に伴い、リサイクルにも多元素に対応した設備が求められるようになり、有害物質の発生を極限まで抑制する特殊技術と、独自の精錬方法を活用し、高純度のはんだを再生するリサイクルシステムを開発しました。近年、はん

だリサイクルの重要度は一段と高まっており、ここ数年でリサイクル量は倍増し、今後も増加が見込まれています。

千住金属工業グループでは、鉱物リサイクルがまだ一般的ではなかった時代から、材料メーカーとして「つくる責任」を果たしてきました。これからも、限りある鉱物資源の有効活用や大気汚染の抑制など、持続可能な社会の実現に向けて、不用となったはんだ製品を自ら回収しリサイクルするシステムに対し、人的資源および技術への積極的な投資を続けていきます。



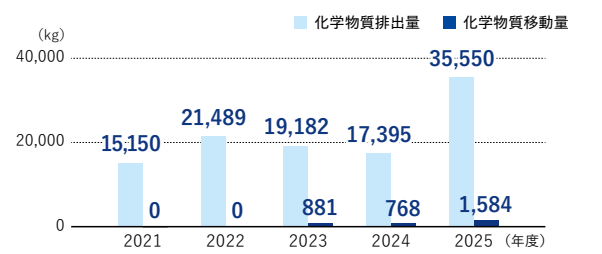
有害性化学物質の削減

基本方針 千住金属工業グループは、環境マネジメントシステムに基づき、化学物質を適切に管理します。特に、環境負荷の大きい化学物質については、使用量の削減や使用禁止など、計画に沿った対策を着実に実施します。また、毎年削減目標を設定し、重点的な取り組みを推進します。

PRTR法指定化学物質の排出・移動量

千住金属工業グループでは、化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) に基づき、届出対象化学物質の排出量および移動量を把握し、毎年報告を行っています。2025年度は、移動量として1,584kgを計上しました。

PRTR法指定化学物質の排出・移動量の推移



土壌・地下水の汚染対策

千住金属工業グループでは、土壌・地下水の汚染対策として、下記の取り組みを実施しています。また、緊急事態対応訓練の実施や、汚染水の流出防止に関するリスク教育などを行い、汚染防止の徹底に努めています。

土壌	自主的な成分分析 (年1回実施)
水質・地下水	最終排水口と地下水の点検 (残留塩素、pHなど。毎日実施) 排水と地下水の成分分析・測定 (毎月実施)
雨水	自主的な成分分析 (年2回実施)

生物多様性

基本方針 千住金属工業グループは、ネイチャーポジティブの実現が持続可能な社会の構築に不可欠であると認識し、自然保護および環境保全活動に積極的に取り組むことで、生物多様性の維持・保全に努めます。

SMICグループの取り組み

千住金属工業グループでは、国内外の各拠点において、地域の自然保護および社会貢献活動の一環として、生物多様性保全に取り組んでいます。2025年度は以下の活動を実施しました。



荒川水辺サポーター
(荒川下流部のヨシ原保全活動)
本社 / 株産分析センター
2025.12 11名



もおか環境パートナーシップ会議
(蛍の生息地保全活動、森林の保全活動)
松山工場 / 鬼怒ヶ丘工場
2025.1 / 2025.3 / 2025.6 / 2025.9 / 2025.11 60名



里山保全ボランティア
(植樹および森林の整備・保全活動)
西脇工場 / 中工場
2025.6 / 2025.11 21名



蛇ヶ洞川清掃活動
(オオサンショウウオの生息地保全活動)
瀬戸研究所
2025.11 2名



石崎浜ビーチクリーン
(アカウミガメの産卵環境保全活動)
宮崎工場
2025.11 14名



森は海の恋人植樹祭
(森・川・海の連環を守る環境保全活動)
千住スプリングラ(株)
2025.6 16名



湿地保全活動
(高雄・洲仔湿地の保全活動)
台湾千住電子股份有限公司 / 台湾千住半導体股份有限公司
2025.3 27名



植林活動と植林研究施設への寄付
(熱帯雨林の再生・保全活動)
Senju(Malaysia)SDN.BHD.
2025.11 20名

カタクリ群生地の整備
(カタクリ群生地の保全活動)
瀬戸研究所
2025.12 1名

従業員データ

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数					
国 内 ※()内は短時間従業員数	1,626人	1,638人	1,617人	1,631人	1,660人
男 性	1,113人	1,115人(1人)	1,103人(1人)	1,117人(6人)	1,133人(49人)
女 性	513人	523人(55人)	514人(51人)	514人(28人)	527人(38人)
海 外 ※()内は短時間従業員数	622人	566人	573人	585人	538人
男 性	320人	285人	293人	306人(25人)	258人(11人)
女 性	302人	281人	280人(2人)	279人(4人)	280人(10人)
計 ※()内は女性比率	2,248人(36.3%)	2,204人(36.5%)	2,190人(36.3%)	2,216人(35.8%)	2,198人(36.7%)
正社員数					
国 内	1,314人	1,341人	1,342人	1,331人	1,412人
男 性	971人	978人	965人	965人	995人
女 性	343人	363人	377人	366人	417人
海 外	576人	539人	528人	542人	534人
男 性	300人	275人	268人	271人	258人
女 性	276人	264人	260人	271人	276人
計 ※()内は女性比率	1,890人(32.8%)	1,880人(33.4%)	1,870人(34.1%)	1,873人(34.0%)	1,946人(35.6%)
契約社員数					
国 内	312人	297人	275人	250人	237人
男 性	142人	137人	138人	144人	127人
女 性	170人	160人	137人	106人	110人
海 外	46人	27人	45人	26人	24人
男 性	20人	10人	25人	11人	13人
女 性	26人	17人	20人	15人	11人
計 ※()内は女性比率	358人(54.7%)	324人(54.6%)	320人(49.1%)	276人(43.8%)	261人(46.4%)
従業員以外の労働者数					
派遣社員	－	232人	315人	267人	255人
管理職					
国 内	184人	196人	178人	183人	161人
男 性	167人	177人	158人	164人	145人
女 性	17人	19人	20人	19人	16人
女性管理職比率	9.2%	9.7%	11.2%	10.4%	9.9%
海 外	97人	86人	93人	117人	114人
男 性	55人	46人	58人	62人	59人
女 性	42人	40人	35人	55人	55人
女性管理職比率	43.3%	46.5%	37.6%	47.0%	48.2%
採用状況					
	85人	75人	68人	78人	88人
男 性	60人	45人	40人	50人	54人
女 性	25人	30人	28人	28人	34人
離職率 (入社3年後)	13.5%	10.5%	6.9%	7.4%	9.0%
各種休暇制度の取得状況 (単体)					
平均有給休暇取得日数／年	11.1日	13.6日	13.5日	12.2日	12.7日
有給休暇取得率	56.9%	77.0%	76.4%	70.8%	75.5%
育児休業取得者数	14人	24人(8人)※2	8人	20人	19人
育児休業復職率	93%	100%	88%	100%	100%
男性従業員の育児休業等の取得率※1	－	10.5%	22.2%	60%	47%
介護休業取得者数	1人	3人(2人)※2	0人	2人	1人
介護休業復職率	100%	100%	－	100%	100%
労働時間 (単体)					
平均所定外労働時間／月	11.5時間	11.2時間	10.4時間	10.3時間	10.3時間
平均労働時間／月	－	－	－	163時間	162時間
障がい者雇用 (単体)					
障がい者雇用人数	17人	14人	16人	23人	25人
障がい者雇用率 ※()内は法定雇用率	2.2%(2.3%)	1.9%(2.3%)	1.6%(2.3%)	2.3%(2.5%)	2.3%(2.5%)

環境データ

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
CO ₂ 排出量						
スコープ 1 (千t-CO _{2e})	国 内	3.57	3.05	3.71	4.29	3.92
	海 外	－	－	0.50	0.46	0.42
	合 計	－	－	4.21	4.75	4.34
スコープ 2 (千t-CO ₂)	国 内	17.68	3.75	1.01	0.15	0.22
	海 外	－	－	4.51	3.74	3.40
	合 計	－	－	5.52	3.89	3.62
スコープ 1 + スコープ 2 (千t-CO _{2e})	国 内	21.25	6.81	4.72	4.44	4.14
	海 外	－	－	5.01	4.20	3.82
	合 計	－	－	9.73	8.64	7.96
電力量						
電力使用量 (MWh)	国 内	42,663	42,437	46,551	50,277	49,633
	海 外	－	－	6,381	6,824	6,444
	合 計	－	－	52,932	57,101	56,077
自家発電量 (MWh)	国 内	3,952	3,053	4,481	5,980	5,403
	海 外	－	－	0	0	0
	合 計	－	－	4,481	5,980	5,403
電力購入量 (MWh)	国 内	38,711	39,384	42,070	44,297	44,230
	海 外	－	－	6,381	6,824	6,444
	合 計	－	－	48,451	51,121	50,674
再生可能エネルギー購入量 (MWh)	国 内	0	31,543	40,178	43,959	43,954
	海 外	－	－	0	0	0
	合 計	－	－	40,178	43,959	43,954
再生可能エネルギー利用率	国 内	0.0%	74.3%	86.3%	87.4%	88.6%
	海 外	－	－	0%	0%	0.0%
	合 計	－	－	75.9%	77.0%	78.4%
エネルギー使用量						
原油量換算 (kl)		7,046	6,754	7,902	6,790	7,742
廃棄物排出量・リサイクル資源量						
国 内						
	総廃棄物量 (t)	1,127	1,120	886	860	811
	リサイクル量 (t)	1,126	1,117	884	858	810
	リサイクル率	99.9%	99.7%	99.7%	99.8%	99.9%
海 外						
	総廃棄物量 (t)	326	304	288	295	284
	リサイクル量 (t)	248	236	222	246	232
	リサイクル率	76.0%	77.7%	77.2%	83.3%	81.5%
PRTR法指定化学物質						
化学物質排出量 (t)		15	21	19	17	36
移動量 (t)		0.0	0.0	0.9	0.8	1.6

※1 1月1日～12月31日までの育児休業等の取得割合(育児休業等を取得した男性従業員の人数/配偶者が出産した男性従業員の人数)を算出しています。
※2 育児休業取得者数および介護休業取得者数の()内は2022年4月1日～12月31日までの取得者数。
※3 環境データについては、総計および比率は端数処理前の数値に基づくため、各項目の合計や計算結果と一致しない場合があります。

イニシアチブへの参画

Responsible Business Alliance

千住金属工業は2011年にRBAに加盟し、RBA行動規範の遵守に取り組んでいます。

SEMI

千住金属工業は2016年に会員となり、半導体産業の発展に取り組んでいます。

外部評価

CDP

千住金属工業グループは2011年からCDPによる気候変動質問書・水セキュリティ質問書に回答しています。



会社概要・ネットワーク

アメリカ
7か所

うち製造拠点 3か所

ヨーロッパ

5か所

うち製造拠点 1か所

日本

21か所

うち製造拠点 11か所

アジア

18か所

うち製造拠点 10か所

千住金属工業株式会社

国内製造・研究拠点

一関工場	（岩手県一関市）	瀬戸研究所	（愛知県瀬戸市）
松山工場／ 鬼怒ヶ丘工場	（栃木県真岡市）	西脇工場／ 中工場	（兵庫県西脇市／多可町）
草加工場	（埼玉県草加市）	宮崎工場	（宮崎県宮崎市）

国内営業拠点

北上オフィス	（岩手県北上市）	草津オフィス	（滋賀県草津市）
仙台オフィス	（宮城県仙台市）	姫路オフィス	（兵庫県姫路市）
郡山オフィス	（福島県郡山市）	福岡オフィス	（福岡県大野城市）
富山オフィス	（富山県富山市）	関西特別営業 開拓室	（兵庫県・西脇工場内）
松本オフィス	（長野県松本市）		
瀬戸オフィス	（愛知県瀬戸市）		

会社概要

千住金属工業株式会社／千住金属工業グループ

SENJU METAL INDUSTRY CO., LTD.
DUNS# 690663091

設立

1938年4月15日

本社所在地

〒120-8555
東京都足立区千住橋戸町23番地

代表取締役社長

鈴木 良一

事業規模

売上高	（連結）	1,573億円	（2025年1月1日～2025年12月31日）
資本金	（単体）	4億30百万円	（2025年12月31日）
従業員数	（連結）	2,198人	（2025年12月31日時点）

事業内容

- 金属の溶解、合金、鋳造、展伸、加工品の製造・販売
- 金属の粉末および軸受の製造・販売
- はんだ付け用溶剤ならびに接着剤の製造・販売
- はんだ付け装置の製造・販売
- 消火装置部品の製造・販売（関連会社事業）
- 前記に関連する機械設備の製造・販売
- 社内派遣業

主要関連会社一覧

日本	アメリカ	ヨーロッパ(ドイツ、チェコ)	
株式会社産業分析センター	Senju America Inc.	Senju Metal Europe GmbH	
千住スプリンクラー株式会社	Senju Comtek Corp.	Senju Manufacturing Europe s.r.o.	
千住システムテクノロジー株式会社	Senju Fire Protection Corp.		
アジア			
Senju (Malaysia) Sdn. Bhd.	天津千住消防器材有限公司	千住金属(惠州)有限公司	台湾千住半導体股份有限公司
Senju Trading (M) Sdn. Bhd.	天津千住電子有限公司	千住金属(香港)有限公司	韓国千住金属株式会社
Senju (Thailand) Co., Ltd.	上海千寿企業管理咨询有限公司	千住電子材料(香港)有限公司	
Senju Solder (Phils.) Inc.	千住金属(上海)有限公司	台湾千住電子股份有限公司	

編集後記

「SMIC CSR Sustainability Report 2026」をお読みいただき、ありがとうございます。当レポートは2012年の発行開始以来、SMICグループの事業や取り組みをご紹介してまいりました。「CSRサステナビリティレポート」と改称して3年目となる今号では、SMICグループの持続可能な事業活動への取り組みをより詳しくご紹介しております。

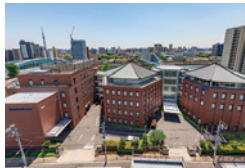
今号のトピックスでは、「事業体制の改変でめざすものづくりの姿」「グローバルレジリエンス」「持続可能社会に向けて」の三つを取り上げました。企業を取り巻く環境が大きく

変化する中、SMICグループがその変化にどのように対応していくかをご紹介することで、ステークホルダーの皆さまの安心や信頼につながれば幸甚に存じます。

これからもサステナビリティへの取り組みを通じ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。引き続き、千住金属工業グループへのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

千住金属工業グループ 千住金属工業株式会社 CSR部

本社



公式Instagram

国内製造・研究拠点



一関工場



松山工場



鬼怒ヶ丘工場



草加工場



瀬戸研究所



西脇工場



宮崎工場

国内関連会社



㈱産業分析センター



千住スプリンクラー㈱



千住システムテクノロジー㈱